

広島県内の主要産業の動向（2026年1月）

～造船、電子部品・デバイスが好調、自動車も回復へ～

2026年1月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

目次

サマリー～広島県内の主要産業の動向～	P. 2
1. 自動車	P. 3-4
2. 自動車部品	P. 5-6
3. 造船	P. 7-8
4. 一般機械	P. 9-10
5. 電子部品・デバイス	P. 11-12
6. 鉄鋼	P. 13-14
7. 大型小売	P. 15-16
8. ホテル	P. 17-18
9. 建築・土木	P. 19-20
10. 住宅・マンション	P. 21-22
11. 陸運	P. 23-24
12. 海運	P. 25-26

品質向上のためアンケートにご協力ください。



PCの方は[コチラをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

サマリー ~広島県内の主要産業の動向~

製造業

業種	最近	今後	当面の見通し
1 自動車			販売・生産は、2025年末より順次主要市場に投入される新型車が牽引し上向く
2 自動車部品			受注・生産は新型車投入効果などから回復に向かう
3 造船			高水準の手持工事量を背景に高操業が続く
4 一般機械			活発な省力化投資の下支えはあるものの、世界経済の不透明感もあり、緩やかな回復にとどまる
5 電子部品・デバイス			高性能メモリーなどAI関連分野への増産投資が進むこともあり、高水準を維持
6 鉄鋼			低調な需要に加え、鉄鋼メーカーによる生産能力縮小の動きが本格化することもあり、減少基調

非製造業

業種	最近	今後	当面の見通し
7 大型小売			消費マインドは徐々に改善すると期待され、全体として緩やかな回復基調が続く
8 ホテル			日本人客は低調も、外国人客の堅調から宿泊料金の上昇基調が続き、全体では底堅く推移
9 建築・土木			安定的な需要を背景とした採算重視の受注姿勢の中で、総じて堅調な業績が続く
10 住宅・マンション			住宅価格高騰の中で、主力の新築戸建を中心に需要は減少基調が続く
11 陸運			人件費上昇分の運賃への転嫁進展や燃料価格の低下から業績改善の動きが続く
12 海運			荷動きの堅調や船腹供給の抑制などから用船料は良好な水準を維持

天気図

好調



不調

1. 自動車

最近



今後

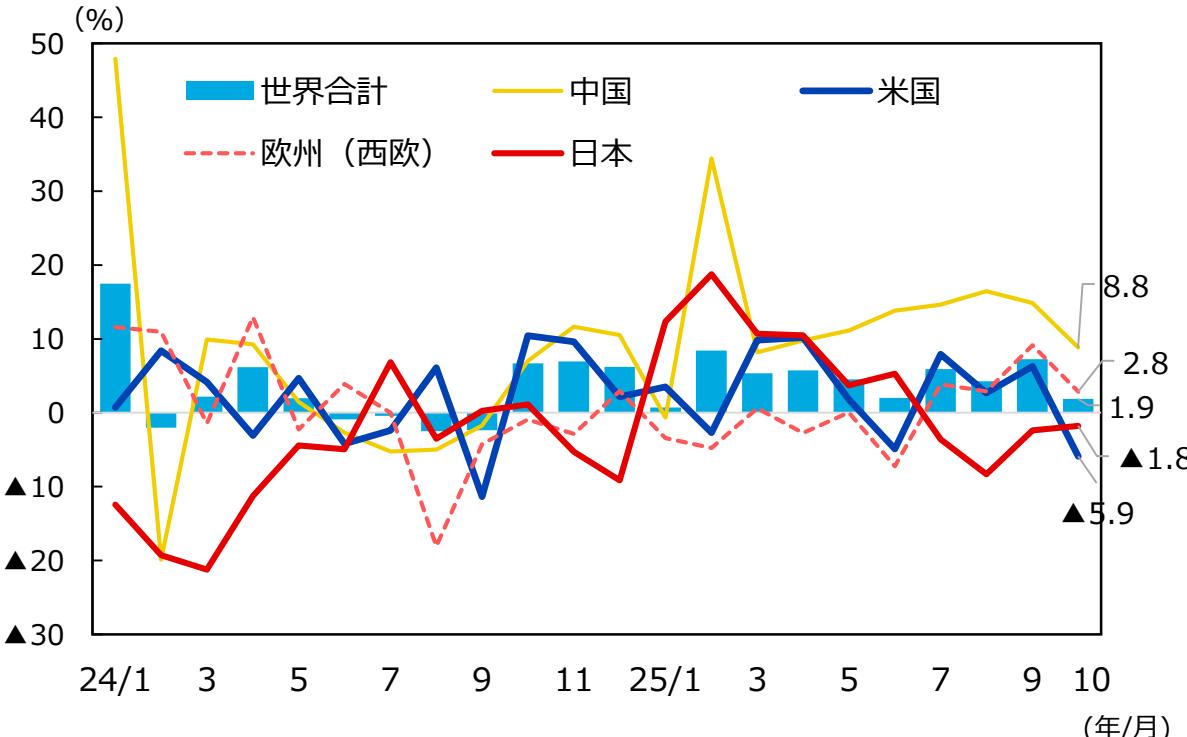


最近の動き



- 2025年下期の世界の自動車販売台数は、米国の関税政策等を受けた需要低迷が懸念されていたものの、底堅さを維持。政府によるEV等への販売支援策を背景に中国が高い伸びを続けたほか、米国・欧州も概ね堅調に推移した。
- ただし、マツダのグローバル販売台数（2025年7～11月）は、米国での販売低迷等から102千台/月（前年同期比▲6.1%）と減少。グローバル生産台数は、米国関税を受けたメキシコでの生産調整の影響などもあって97千台/月（同▲6.8%）にとどまり、国内生産台数も60千台/月（同▲5.3%）と前年を下回った。
- こうした中で、マツダの2025年度上期（4～9月）の業績（次頁左表）は、米国向けの関税負担の増加などから営業赤字となった。

世界の新車販売台数（前年同月比）の推移



(資料) マークライズ資料 (2025.12.15) よりひろぎんHD経済産業調査部 (以下、当部) 作成

マツダのグローバル生産・販売台数（月平均）の推移

	グローバル販売	グローバル生産				
		前年 同期比	前年 同期比	うち 国内	前年 同期比	
21年	118	27.5	100	23.5	70	43.3
	96	▲15.8	79	▲31.3	53	▲30.3
22年	92	▲22.1	82	▲18.3	55	▲20.7
	94	▲2.6	100	26.9	67	27.1
23年	104	12.5	102	23.9	69	25.2
	103	10.5	107	7.4	71	5.1
24年	103	▲0.5	99	▲2.9	61	▲11.4
	109	5.8	102	▲5.4	63	▲10.0
25年	106	2.6	96	▲3.1	58	▲5.3
	102	▲6.1	97	▲6.8	60	▲5.3

(注) 2025年下期は7～11月

(資料) マツダ（株）資料より当部作成

1. 自動車（見通し）

今後の見通し



- マツダのグローバル販売・生産は、2025年末より順次主要市場に投入される新型「CX-5」が牽引し、上向くとみられる。
- 2025年度通期業績は大幅減益を余儀なくされるものの、2026年度は新型車効果や米国以外での販売強化、コスト改善などにより回復に向かう見通し。

マツダの2025年度上期実績・通期見通し

(億円、千台、円)

	2025年度 上期 (4~9月)		2025年度 通期見通し	
	前年同期差	前年度差	前年同期差	前年度差
売上高	22,385	▲1,554	49,000	▲1,189
営業利益	▲539	▲1,569	500	▲1,361
当期純利益	▲453	▲806	200	▲941
世界販売台数	609	▲21	1,300	▲3
日本	68	4	155	3
北米	306	2	610	▲7
欧州	74	▲15	177	3
中国	32	▲2	76	2
その他	129	▲10	282	▲3
為替 レート	対USD	146	▲7	147
	対EUR	168	2	171
				7

(注) 通期見通しは2025年11月7日修正値

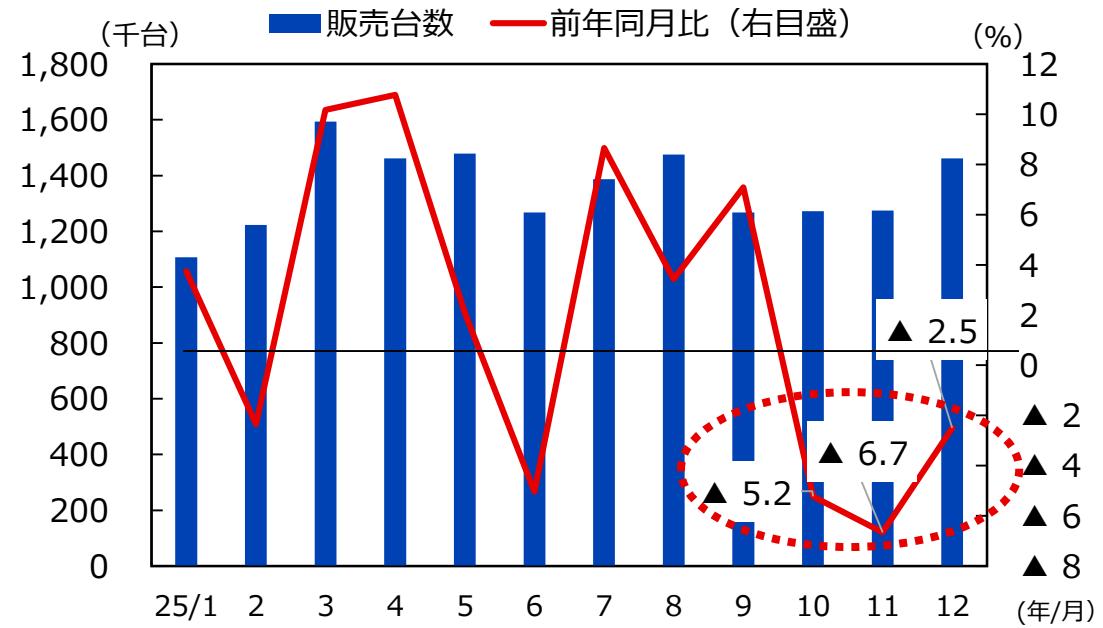
(資料) マツダ（株）資料より当部作成

業界トピックス

米国市場の変調の兆し

- 米国の自動車販売台数は、2025年4月の関税引き上げ後も多くの自動車メーカーが価格を据え置いていることや、インフレ抑制法によるEV等への税額控除の打ち切り（9月）前の駆け込み需要などから底堅く推移してきたが、10月以降は前年割れが続いている。
- 今後は関税負担の増加を受けて価格引き上げに取り組む自動車メーカーが増える可能性もあり、販売の低調が続くことが懸念される。

米国的新車販売台数の推移



2. 自動車部品

最近



今後

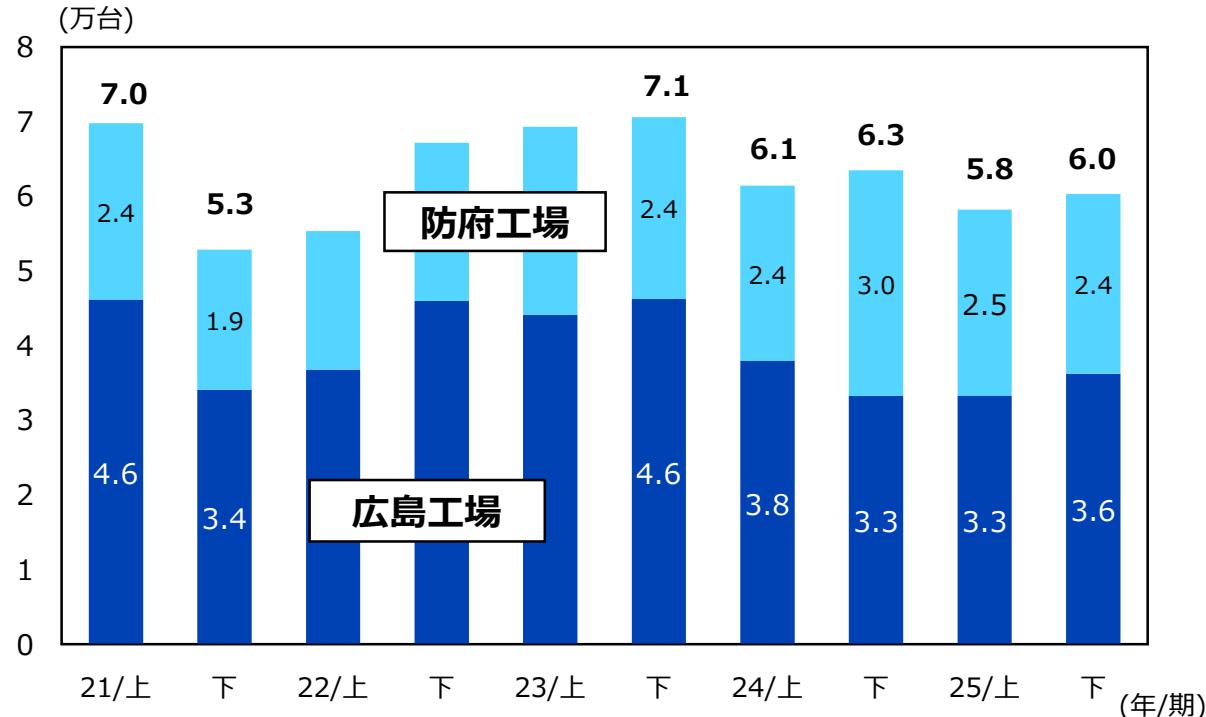


最近の動き



- 2025年下期（7～11月）のマツダの国内生産台数（月平均）は6.0万台/月（前年同期比▲5.3%）と、北米向け輸出の低調などから前年を下回った。拠点別では、広島工場の生産台数は3.6万台/月（同+9.3%）と前年を上回ったものの、米国向けモデルを多く製造している防府工場は2.4万台/月（同▲21.2%）と落ち込んだ。
- こうした中、広島県の自動車部門の鉱工業生産指数（2025年7～10月）は75.9（同+8.2%）と前年は上回ったものの低水準で推移した。
- 業績は、生産の低調に加えて人件費をはじめとしたコスト負担の増加などから、多くの部品メーカーが減収減益基調で推移した。

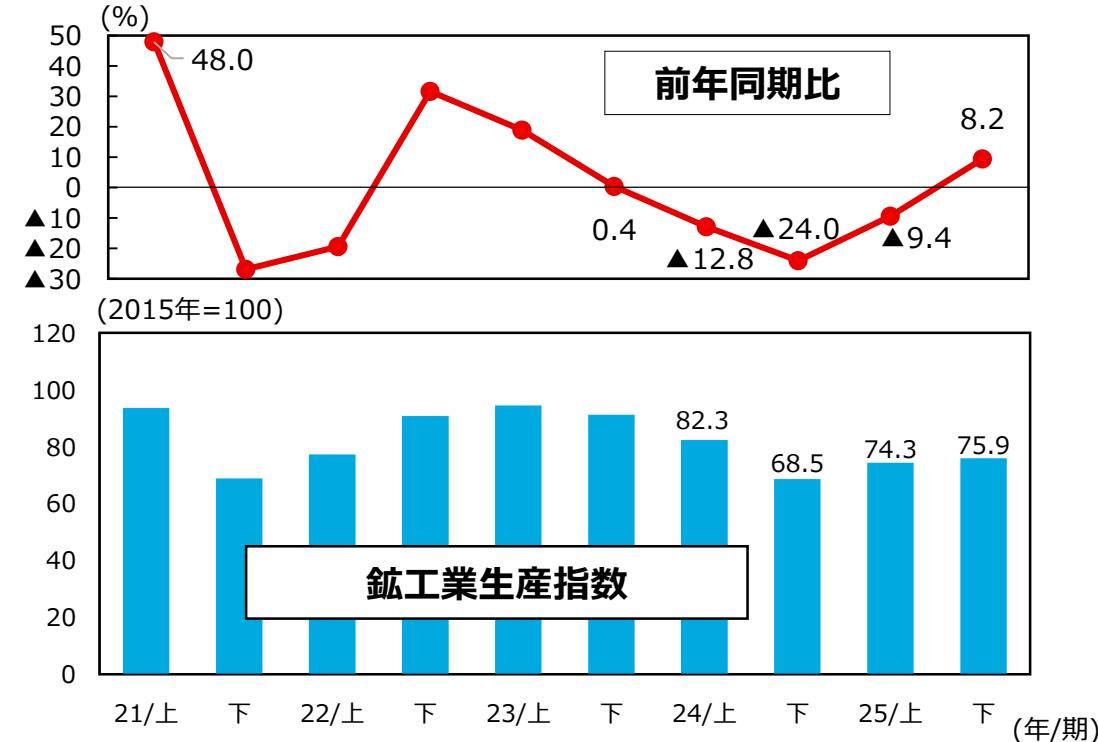
マツダの国内生産台数（月平均）の推移



(注) 2025年下期は7～11月

(資料) マツダ（株）資料より当部作成

広島県の自動車部門の鉱工業生産指数の推移



(注) 2025年下期は7～10月

(資料) 広島県資料より当部作成

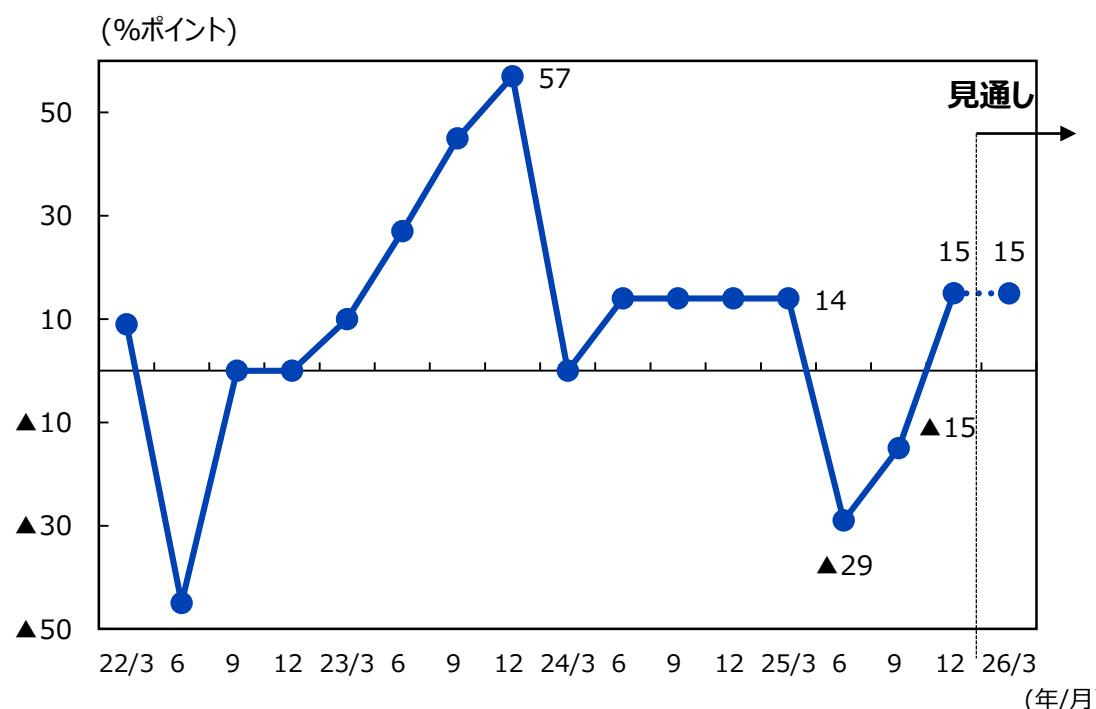
2. 自動車部品（見通し）

今後の見通し



- 受注・生産は、マツダの新型「CX-5」の投入効果などから回復に向かうとみられる。
- 因みに、日銀短観によれば、県内自動車関連企業の業況判断DIは2025年12月、2026年3月見通しともに+15%ポイントと、9月の▲15%ポイントから上昇している。

広島県の自動車の業況判断DIの推移



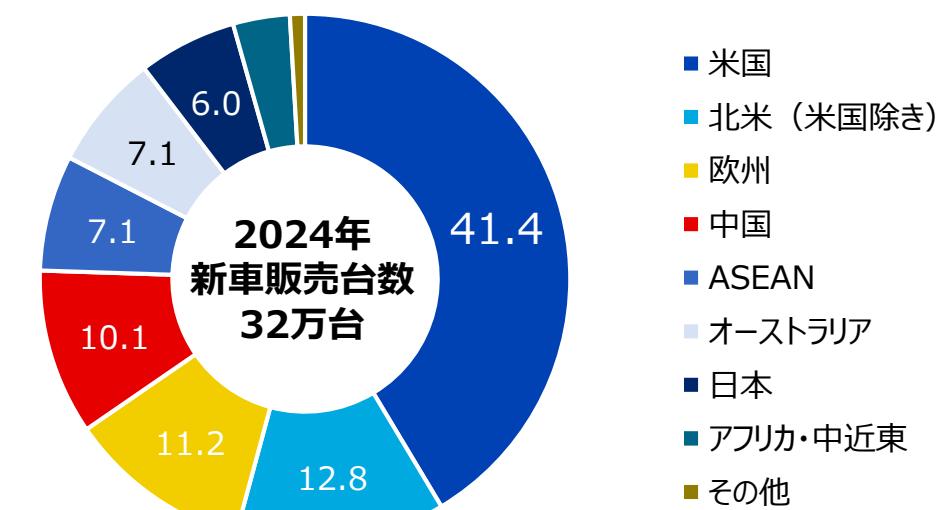
(資料) 日本銀行広島支店資料より当部作成

業界トピックス

期待される新型「CX-5」の新車効果

- 「CX-5」は、2024年には世界で32万台販売されたマツダの最量販モデルである。2025年12月に欧州に投入された新型「CX-5」は約8年ぶりのフルモデルチェンジでユーザーからの注目度は高い。
- 2026年には米国や日本などの市場にも順次投入される計画であり、部品メーカーの受注拡大につながると期待される。

「CX-5」の地域・国別販売台数の構成比 (2024年)



(注) ASEANはタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、
ミャンマー、ラオスの8ヵ国

(資料) マークライズ資料 (2025.12.18) より当部作成

3. 造船

最近



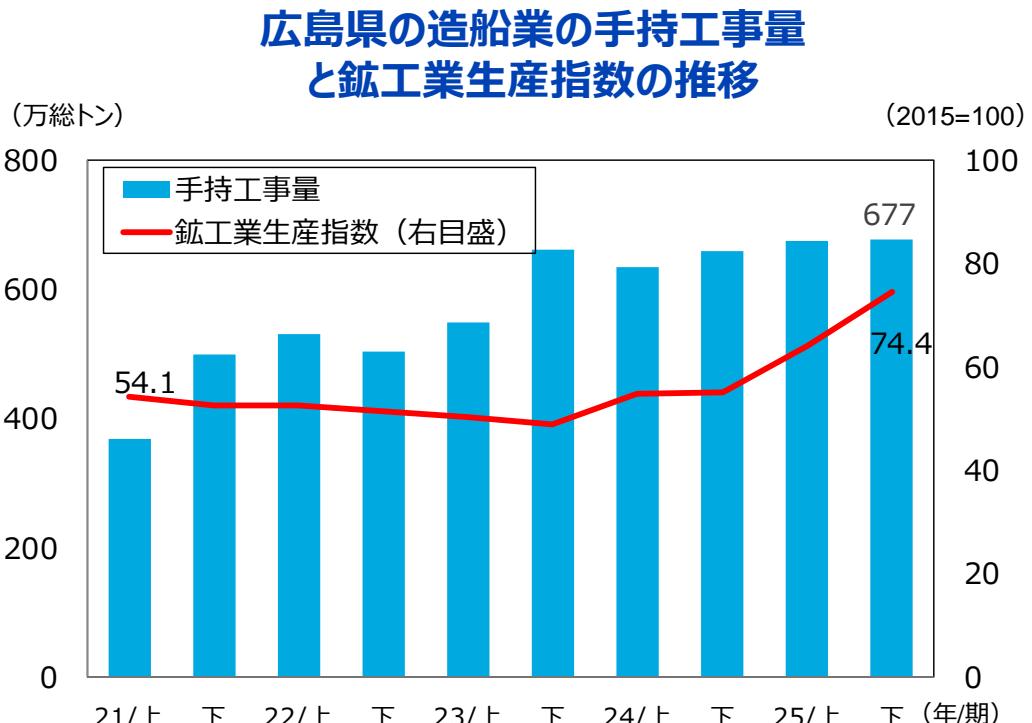
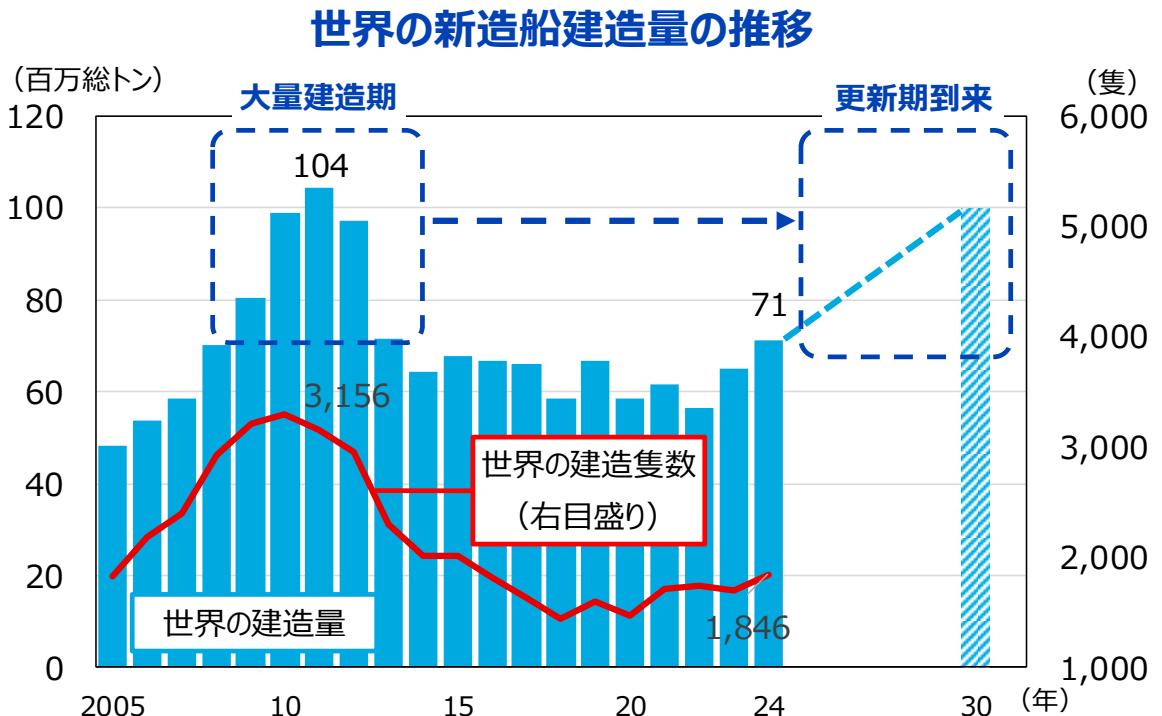
今後



最近の動き



- 2024年に71百万総トン（前年比+9.2%）と大きく伸びた世界の新造船建造量は、2025年も燃費性能の高い省エネ船需要の高まりや2010年前後の大量建造船舶の更新期到来を背景に総じて堅調に推移した。
- こうした中で、2025年9月の広島県内造船事業者の手持工事量は677万総トンと安定操業の目安（約2年分）を大きく上回る4年に達しており、高操業が続く中で高採算案件を中心とした選別受注が行なわれている。
- 業績も、高水準の生産とコロナ禍以降に受注した高船価船（次頁左図）の竣工、さらには為替の円安基調が加わって、総じて堅調に推移した。



(資料) Clarksons Researchより当部作成

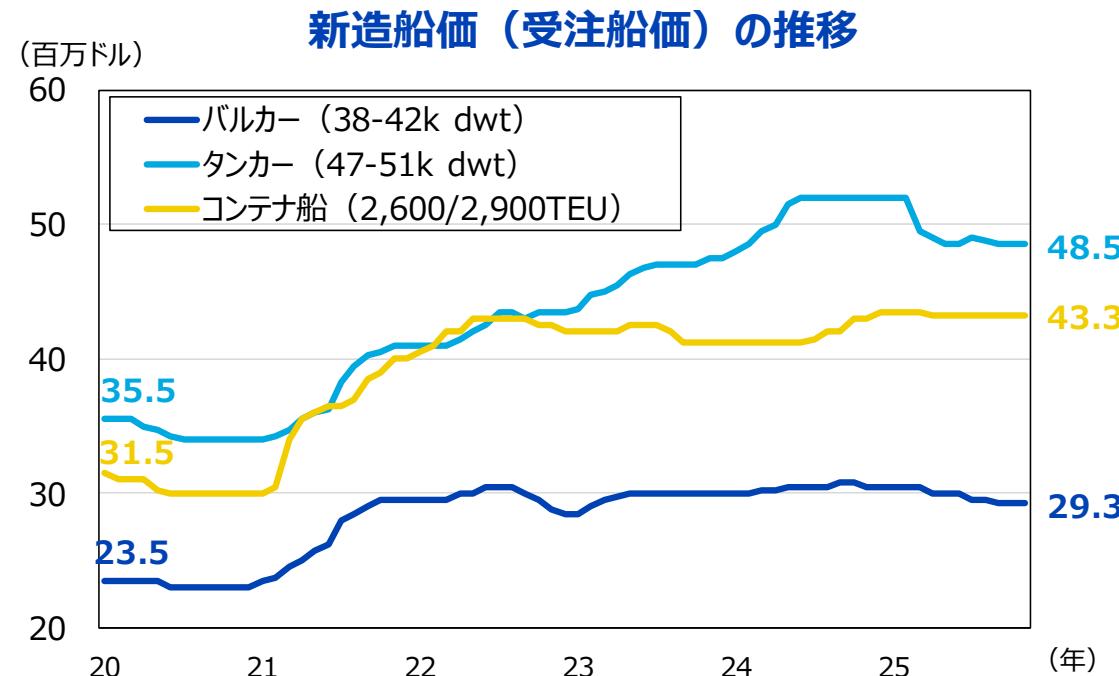
(注) 手持工事量は各期末、2025年下期は9月末
(資料) 中国運輸局、広島県資料より当部作成

3. 造船（見通し）

今後の見通し



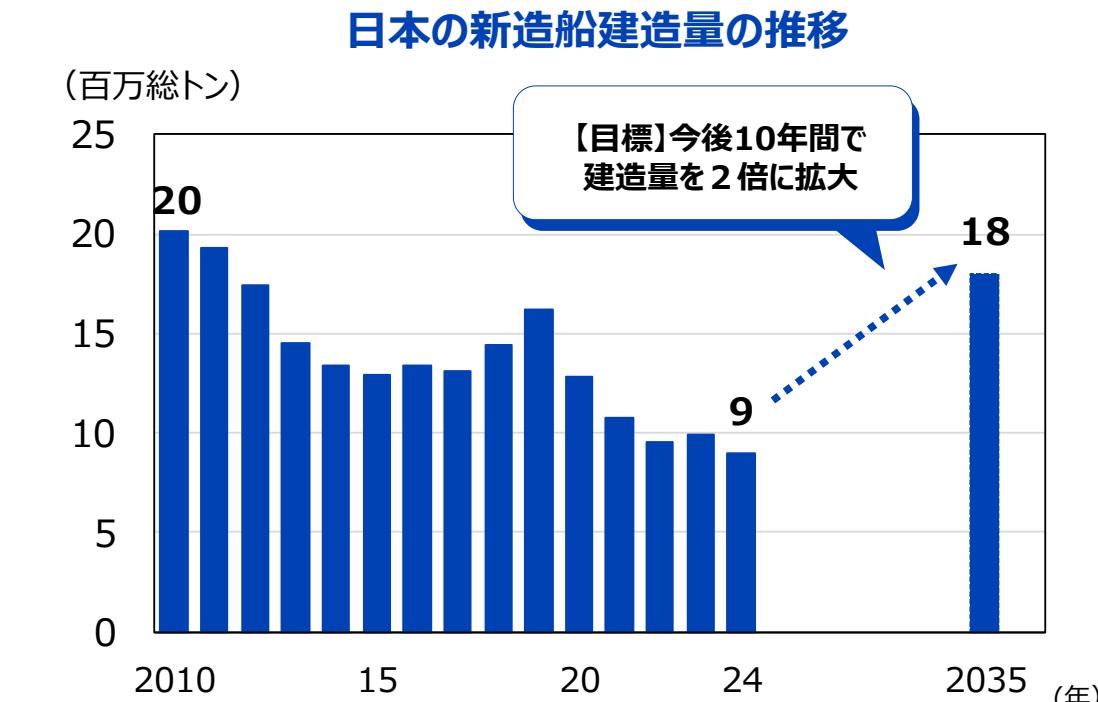
- 受注は、事業者が選別受注姿勢を継続する中で横ばい圏内での推移にとどまるものの、生産は、高水準の手持工事量を背景に高操業が続く見通し。
- 業績は、高船価船の竣工に加え、為替の円安水準での推移が見込まれることから、好調を維持するとみられる。



業界トピックス

造船業復活に向けた政府支援が本格化

- 2025年12月に可決・成立した令和7年度補正予算において、造船業の再生・強化を目的とした「造船業再生基金」が創設され、約1,200億円が措置された。
- 政府・業界団体は、本基金を含め官民総額1兆円規模の投資を行い、2035年までの10年間で日本の新造船建造量を2倍に拡大させる方針で、地域関連企業においても投資が活発化することが期待される。



4. 一般機械

最近



今後

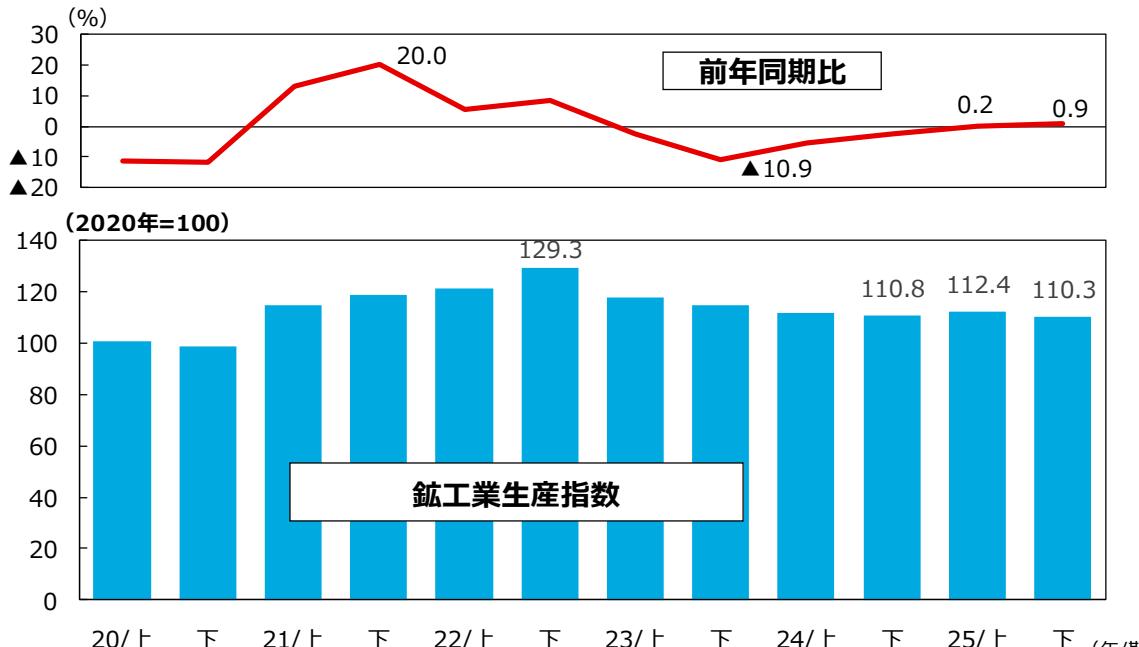


最近の動き



- 2025年下期（7～10月）の全国の一般機械（はん用・生産用・業務用機械）の鉱工業生産指数は前年同期比+0.9%と、小幅な伸びにとどまった。省力化・自動化や設備更新にかかる需要は堅調に推移したものの、米国の関税政策や世界経済減速への懸念から力強さを欠く展開となった。
- 広島県の一般機械の鉱工業生産指数（同）は84.4（前年同期比+5.9%）と、前年を上回ったものの低水準にとどまった。ポンプなどはん用機械は回復基調にあるものの、建設機械をはじめ生産用機械の回復ペースは緩やかなものにとどまった。
- 業績は、生産の伸び悩みに加えて原材料や労務費の上昇から、総じて低調に推移した。

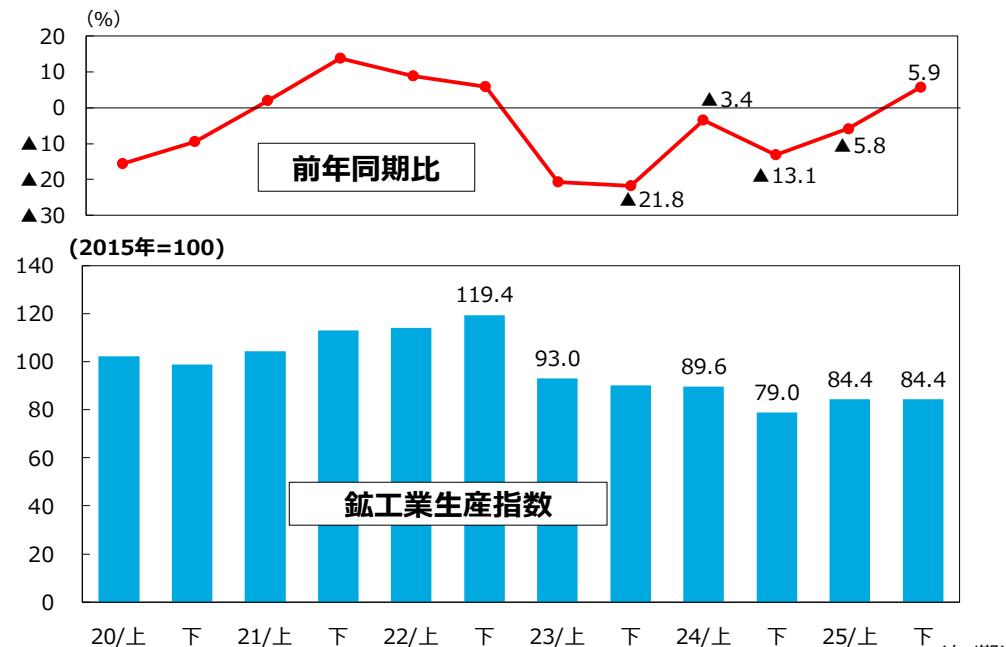
全国の一般機械（はん用・生産・業務用機械）の
鉱工業生産指数の推移



(注) 2025年下期は7～10月

(資料) 経済産業省資料より当部作成

広島県の一般機械の鉱工業生産指数の推移



(注) 2025年下期は7～10月

(資料) 広島県資料より当部作成

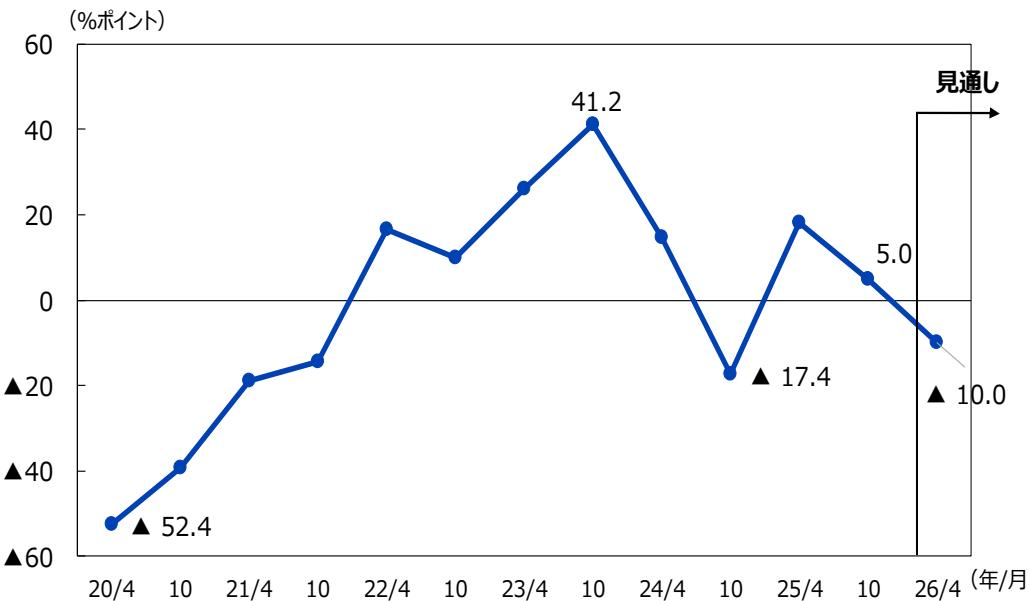
4. 一般機械（見通し）

今後の見通し



- 需要および生産は、活発な省力化・自動化投資の下支えは期待できるものの、米国の関税政策や中国経済の停滞等を受けた世界経済の不透明感もあり、全体では緩やかな回復にとどまる見通し。
- なお、当部の2025年10月調査によれば、広島県の一般機械企業の経営状況DIは+5%ポイント、今後の見通しは▲10%ポイントに低下しており、先行き不透明感の根強さが窺われる。
- こうした中、県内関連企業では、IoTやAIを活用した生産の効率化や、調達コストの見直し、高付加価値製品の開発など、収益改善に向けた取り組みが広がっている。

広島県の一般機械の経営状況DIの推移



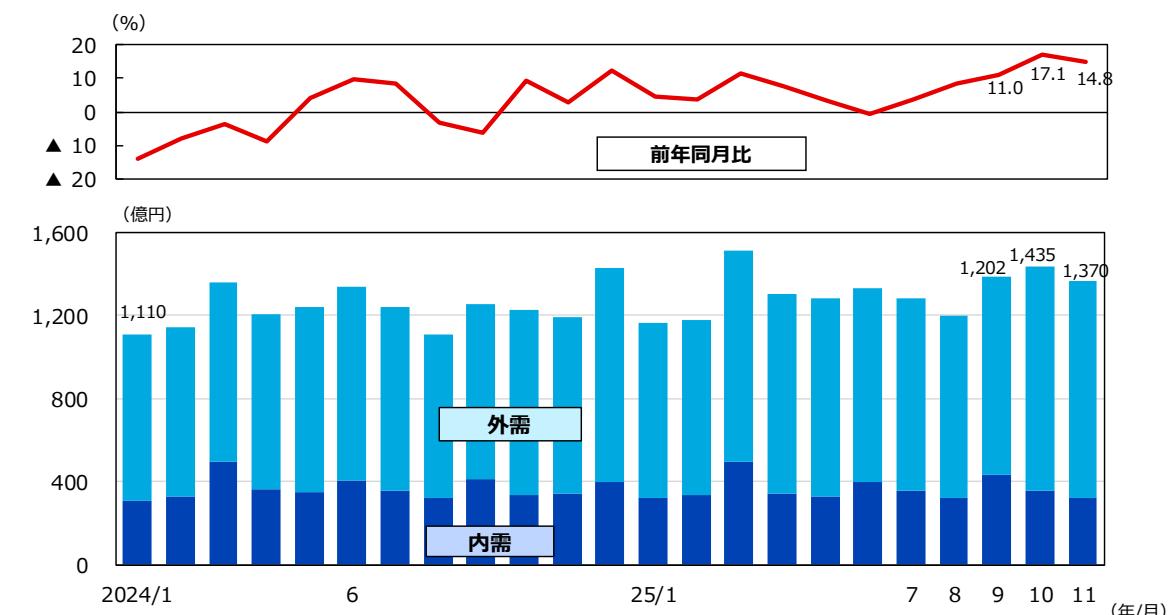
(資料) 当部「経営者アンケート調査結果」(2025年10月実施) より当部作成

業界トピックス

回復する工作機械受注

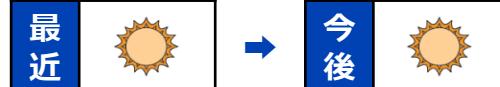
- 日本工作機械工業会によると、2025年後半より全国の工作機械受注額は上向いており、2025年9月からは3カ月連続で二桁の前年比プラスとなった。
- 世界的に省力化・自動化投資の堅調が続いていることに加えて、米国のエネルギー・航空関連向けや中国の自動車関連向けなどの需要回復が顕著となっており、今後の本格的な受注拡大が期待される。

工作機械受注総額の推移



(資料) 一般社団法人日本工作機械工業会資料より当部作成

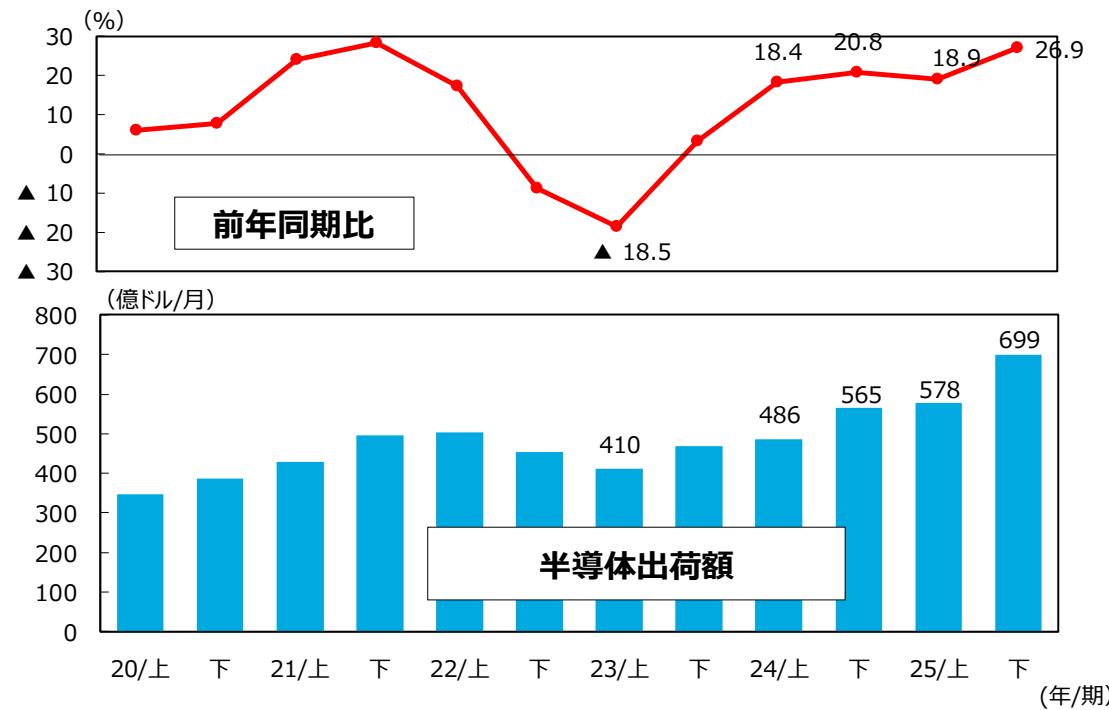
5. 電子部品・デバイス



最近の動き ☀️

- 2025年下期（7～10月）の世界の半導体出荷額は前年同期比+26.9%と、高い伸びを続けた。EV市場の成長鈍化を受けた自動車向けパワー半導体などは低調であったが、生成AIの普及を背景にデータセンター向けのメモリーやGPUの需要拡大が続いた。
- こうした旺盛な需要を背景に、広島県内の関連事業者の生産も高水準を維持している。2025年下期（7～10月）の電子部品・デバイス工業の鉱工業生産指数は184.2（同▲8.1%）と、パワー半導体の需要減などから前年は下回ったものの、生成AI向けメモリーを中心に依然として高い水準にある。

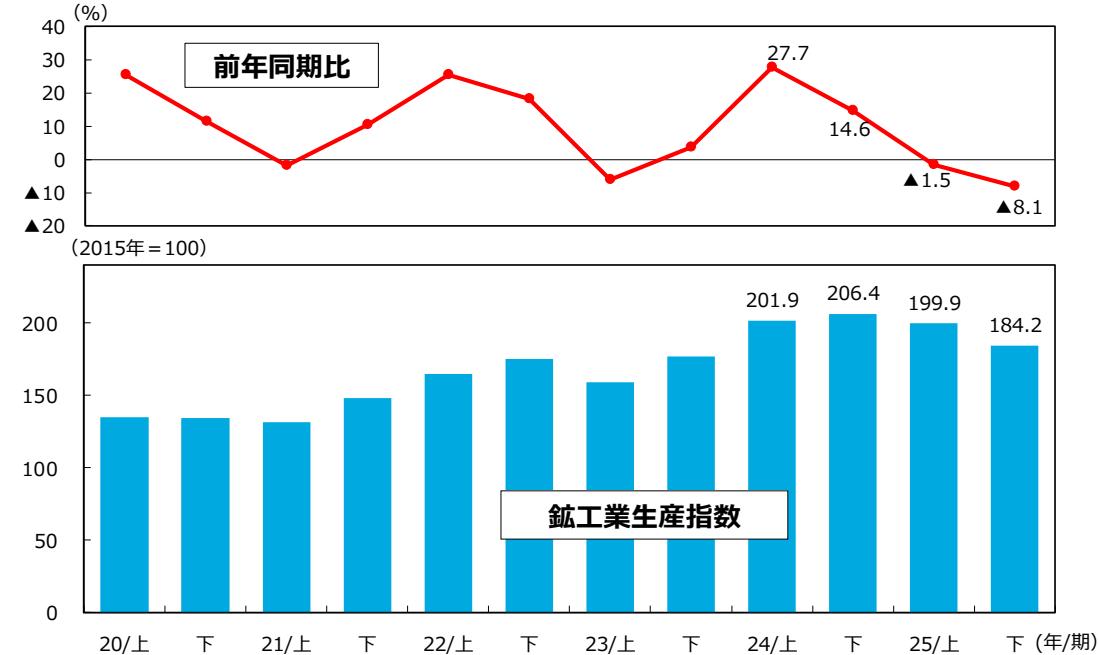
世界の半導体出荷額（月平均）の推移



(注) 2025年下期は7～10月

(資料) World Semiconductor Trade Statistics資料より当部作成

広島県の電子部品・デバイス工業の
鉱工業生産指数の推移



(注) 2025年下期は7～10月

(資料) 広島県資料より当部作成

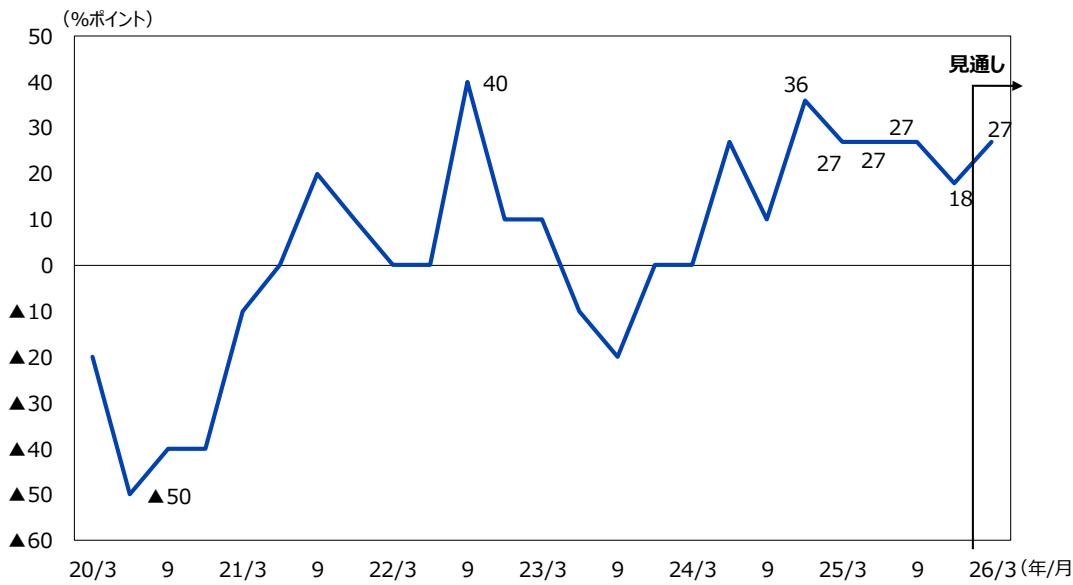
5. 電子部品・デバイス（見通し）

今後の見通し



- 需要は、生成AI関連のメモリーやロジック半導体を中心に更なる市場拡大が見込まれるほか、光デバイス半導体などデータセンター向けの拡大も期待される。
- 生産も、県内では高性能メモリーなどAI関連向け製品の増産投資が進むこともあり、高水準を維持する見通し。
- 因みに、日銀短観12月調査によれば、広島県の電気機械（電子部品・デバイスを含む）製造業の業況判断DIは+18%ポイントと高水準にあり、今後の見通しも+27%ポイントと上昇している。

広島県の電気機械の業況判断DIの推移



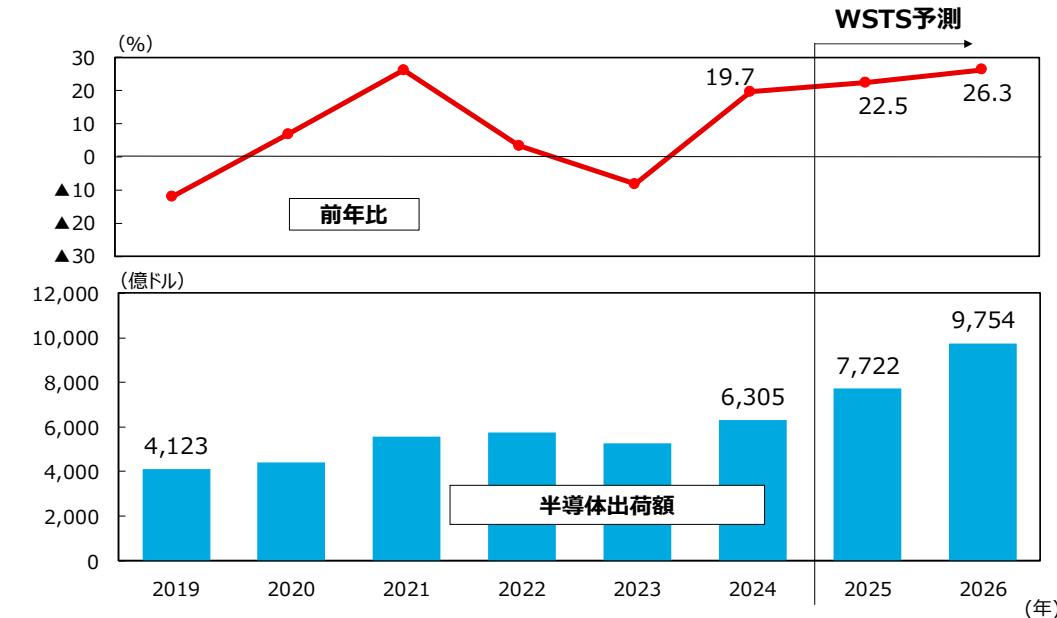
(資料) 日銀広島支店資料より当部作成

業界トピックス

WSTSが2025年の世界半導体市場予測を上方修正

- 主要半導体メーカーが加盟する世界的統計機関WSTSは、2025年12月に世界の半導体市場の予測値を公表した。
- 2025年の世界の半導体市場の成長率は+22.5%と、旺盛な生成AI向け需要を背景に2025年6月予測（+11.2%）から大幅に上方修正された。
- また、2026年の成長率は+26.3%とさらに高い伸びが見込まれている。

世界の半導体出荷額の推移と予測



(資料) World Semiconductor Trade Statisticsより当部作成

6. 鉄鋼

最近
↓
雨

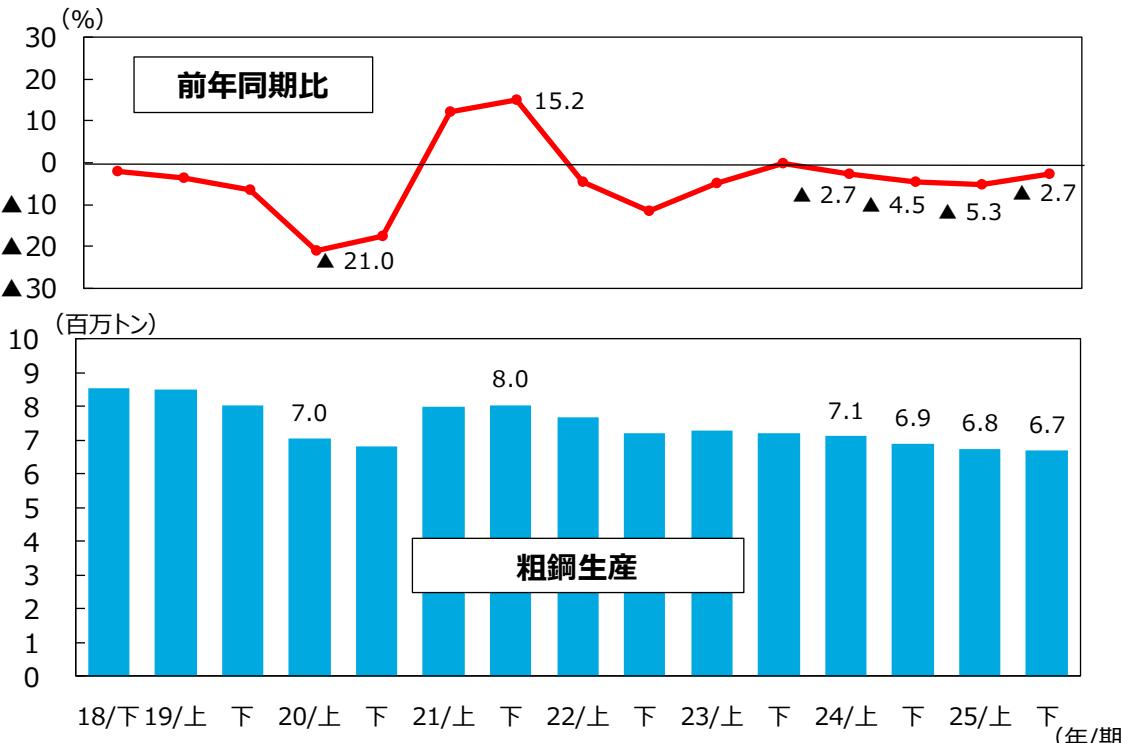
今後
→
雨

最近の動き



- 需要は、内需が建設向けや自動車向けの低迷から、外需も過剰生産が続く中国メーカーの輸出攻勢の影響を受けて、それぞれ低調に推移した。
- こうした需要の低迷を受けて全国の粗鋼生産量は減少基調を辿っており、2025年下期も6.7百万トン/月（前年同期比▲2.7%）と前年を下回る見込みである。
- 広島県の鉄鋼業の生産も全国同様低調に推移しており、2025年下期（7～10月）の鉱工業生産指数は75.4（同▲2.4%）と低水準かつ8期連続の前年比マイナスとなった。

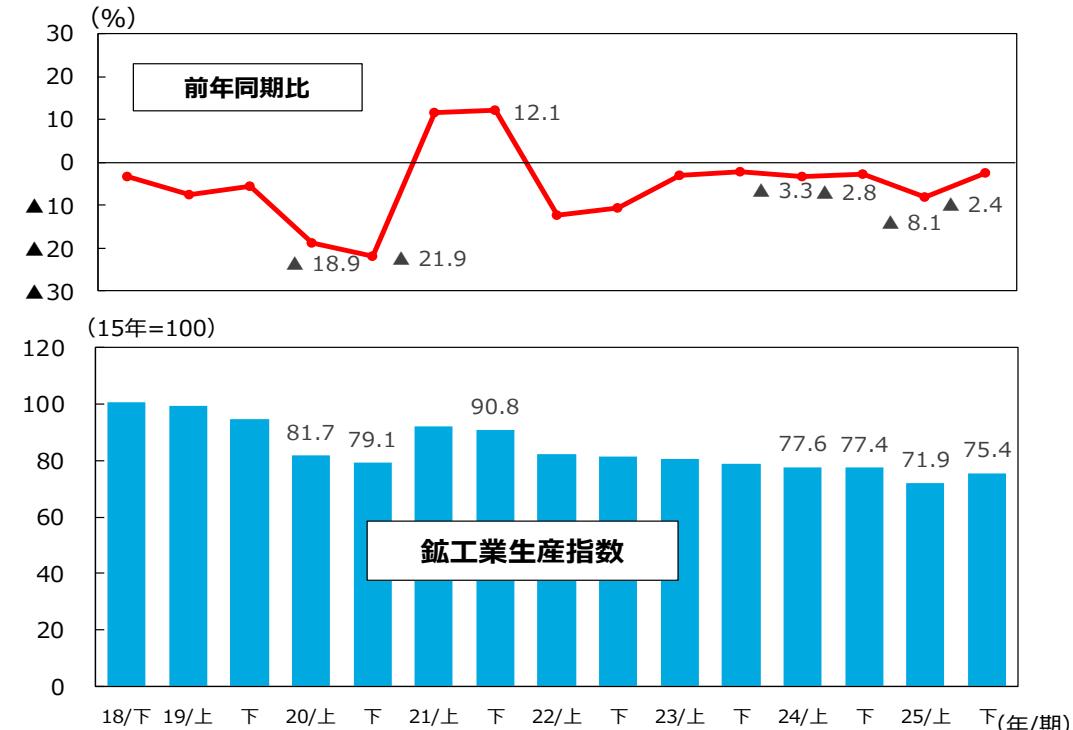
全国の粗鋼生産量（月平均）の推移



(注) 2025年下期（7～12月）は実績見込

(資料) 経済産業省「鋼材需要見通し」より当部作成

広島県の鉄鋼業の鉱工業生産指数の推移



(注) 2025年下期は7～10月

(資料) 広島県資料より当部作成

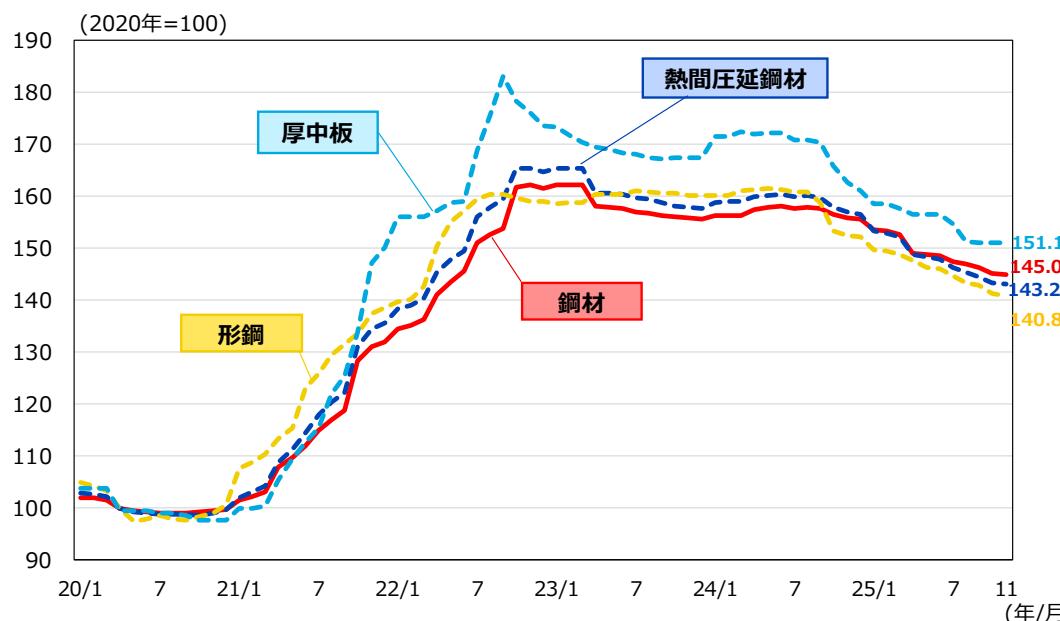
6. 鉄鋼（見通し）

今後の見通し



- 内需は、人手不足を背景とした建設向けの低迷が続くほか、自動車向けも米国関税政策を受けた国内生産の弱含みに伴い力強さを欠くとみられ、低調な推移が続く見通し。
- 外需も、中国メーカーによる過剰生産・輸出増加の動きが続く中で、アジア向けを中心に低迷する公算が大きい。
- 生産は、低調な需要に加えて、鉄鋼メーカーによる生産能力縮小の動きが本格化することもあり、減少基調が続く見通し。

国内企業物価指数（鉄鋼製品）の推移



7. 大型小売

最近



今後

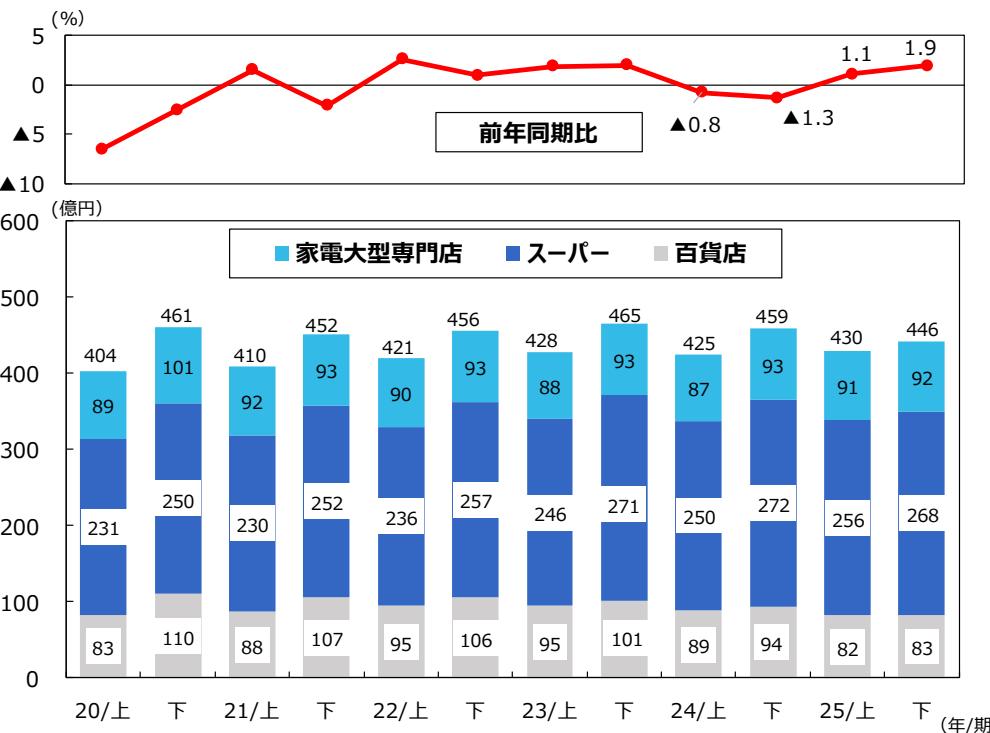


最近の動き

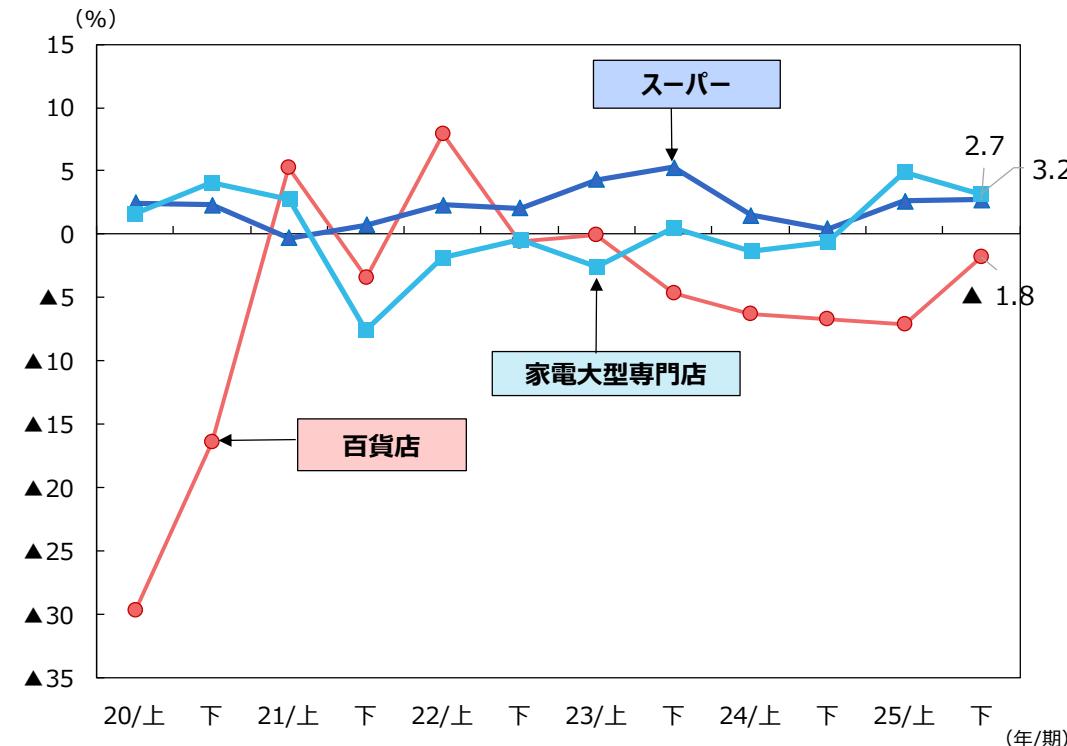


- 2025年下期（7～11月）の広島県の大型小売店販売額は446億円/月（前年同期比+1.9%）と、小幅ながら前年を上回った。
- スーパー販売額（同+2.7%）は、客数は減少したものの、幅広い商品群で価格が上昇したことから、前年を上回った。
- 百貨店販売額（同▲1.8%）は、店舗の改装効果および株高による資産効果等から海外ラグジュアリー商品が好調であったものの、衣料品・飲食料品等の不振から前年を下回った。
- 家電大型専門店販売額（同+3.2%）は、省エネタイプのエアコン等の季節家電のほか、2025年10月のWindows10のサポート終了を受けた買い替え需要の発生によりパソコンが大きく伸長したこと等から、前年を上回った。

広島県の大型小売店販売額（月平均）の推移



広島県の大型小売店販売額（前年比）の推移



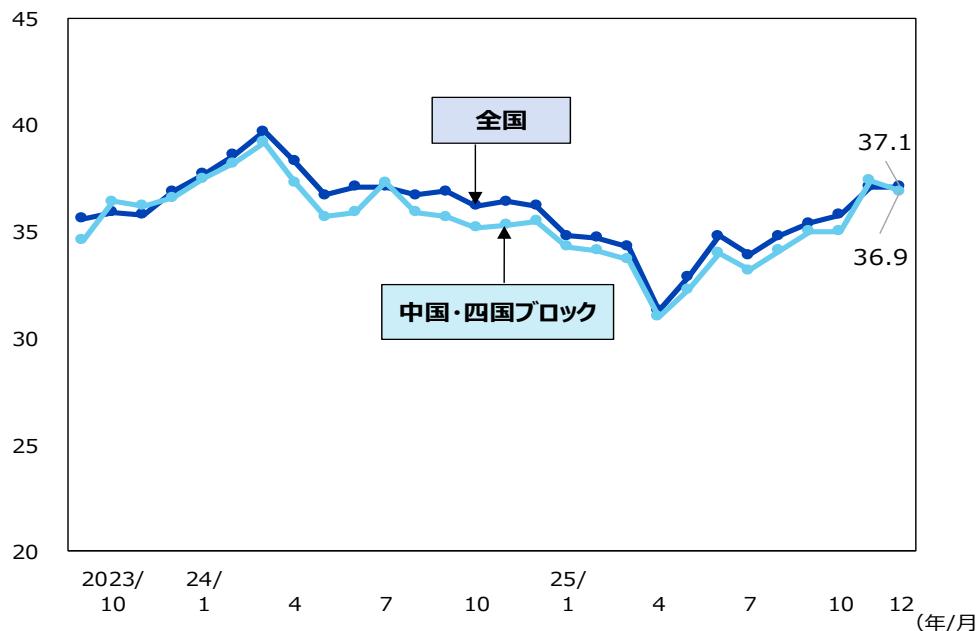
7. 大型小売（見通し）

今後の見通し



- 大型小売販売は、賃上げの継続や政府の経済対策等を受けた物価上昇率の鈍化などから消費マインドが徐々に改善すると期待され、全体として緩やかな回復基調が続く見通し。
- スーパーは、飲食料品を中心に底堅く推移するとみられる。
- 百貨店は、引き続き海外ラグジュアリー品や美術・宝飾品は期待できるものの、衣料品等の回復は期待し難く、低調な推移にとどまる見込み。
- 家電大型専門店は、パソコンやテレビ、冷蔵庫等の買い替え需要の増加が見込まれることから、底堅く推移する見通し。

消費者態度指数の推移



(注) 二人以上の世帯の原数値

(資料) 内閣府「消費動向調査」より当部作成

業界トピックス

続く物価上昇

- 2025年11月の広島市の消費者物価指数（総合：2020年=100）は113.3（前年同月比+2.9%）と上昇が続いた。
- 主な費目では、食料が同+5.9%と最も高い上昇率となっており、交通・通信（+4.1%）、被服・履物（同+2.1%）と続いた。
- 食料品や家電などの幅広い品目で値上げが続く中、外食や理美容院のカット代などのサービス料金の上昇も顕著となっている。

広島市の消費者物価指数と小売価格

(2020年=100、%)			
費目	2024年 11月	2025年 11月	前年比
総合	110.0	113.3	2.9
食料	123.2	130.4	5.9
光熱・水道	110.8	112.7	1.7
被服・履物	110.4	112.8	2.1
交通・通信	96.9	100.9	4.1
教養・娯楽	112.7	114.5	1.7
保健・医療	101.4	102.6	1.1
家具・家事用品	120.8	121.2	0.3

品目	2024年 11月	2025年 11月	前年比
うるち米 (コシヒカリ5kg)	3,648	5,215	43.0
鶏卵 (Mサイズ10個)	292	330	13.0
みそ (米みそ750g)	431	498	15.5
チョコレート (板チョコ50-55g)	361	432	19.7
ルームエアコン	93,450	100,825	7.9
電子レンジ	73,730	99,000	34.3
しょうが焼き定食 (外食)	763	865	13.4
カット代	3,924	4,930	25.6

(資料) 総務省「消費者物価指数」、「小売物価統計調査」より当部作成

8. ホテル

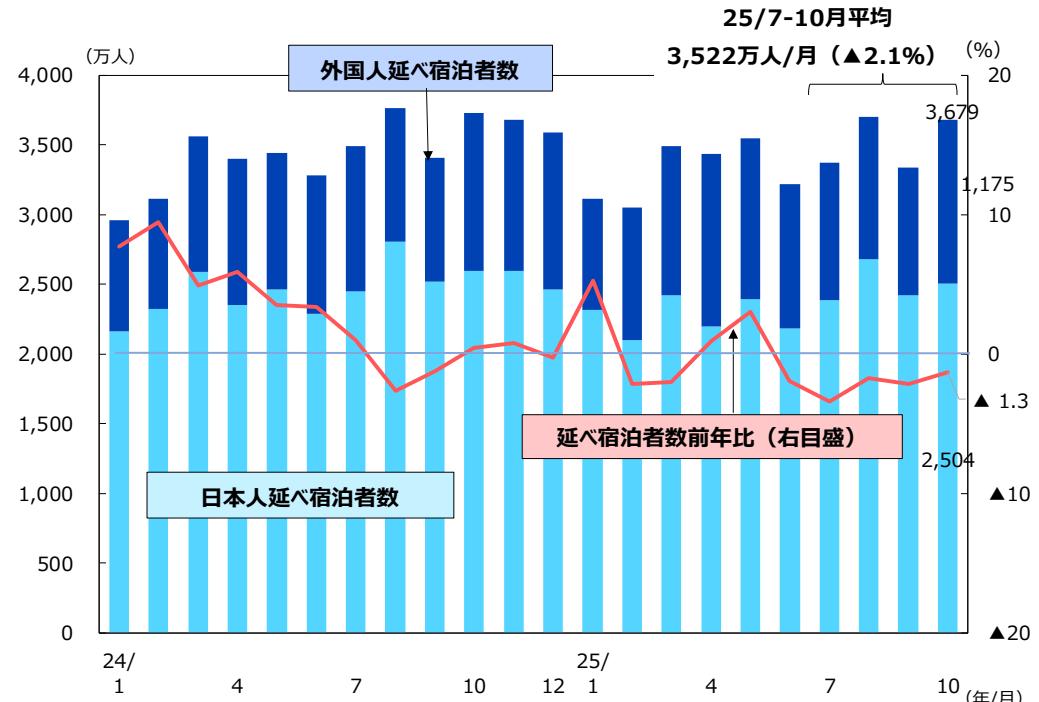


最近の動き

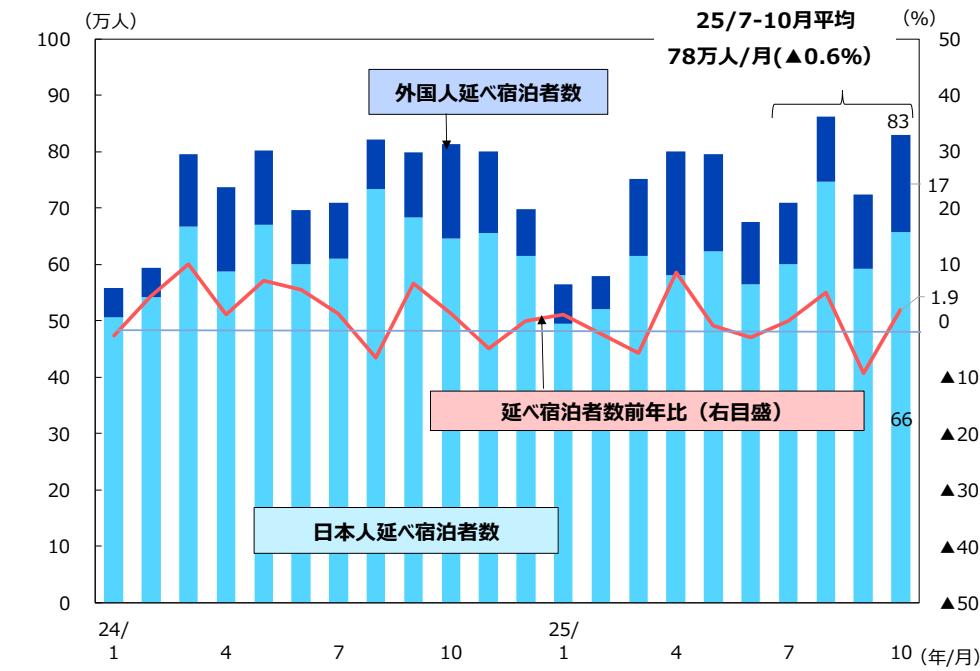


- 2025年下期（7～10月）の全国のホテル延べ宿泊者数は3,522万人/月（前年同期比▲2.1%）と、前年を下回った。このうち、外国人（1,023万人/月、同+1.9%）は前年比プラスを続けたものの、日本人（2,498万人/月、▲3.7%）がビジネス需要の低調などから減少した。
- 広島県の延べ宿泊者数は、全国同様に日本人（65万人/月、同▲2.9%）が減少したが、外国人（13万人/月、同+12.6%）は高い伸びとなり、全体では78万人/月（同▲0.6%）と前年水準を維持した。
- 部門別にみると、宿泊部門は、総じて高水準の客室稼働率（次頁左図）が続く中、客室単価の上昇もあり、堅調に推移した。
- 宴会・婚礼部門は、法人需要の増加により宴会は上向いたが、婚礼の低調が続き、全体では伸び悩んだ。
- 料飲部門は、宿泊客の利用に加えて、飲食料価格の上昇等に伴う単価引き上げが広がったこともあり、堅調に推移した。

全国のホテル延べ宿泊者数の推移



広島県のホテル延べ宿泊者数の推移



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

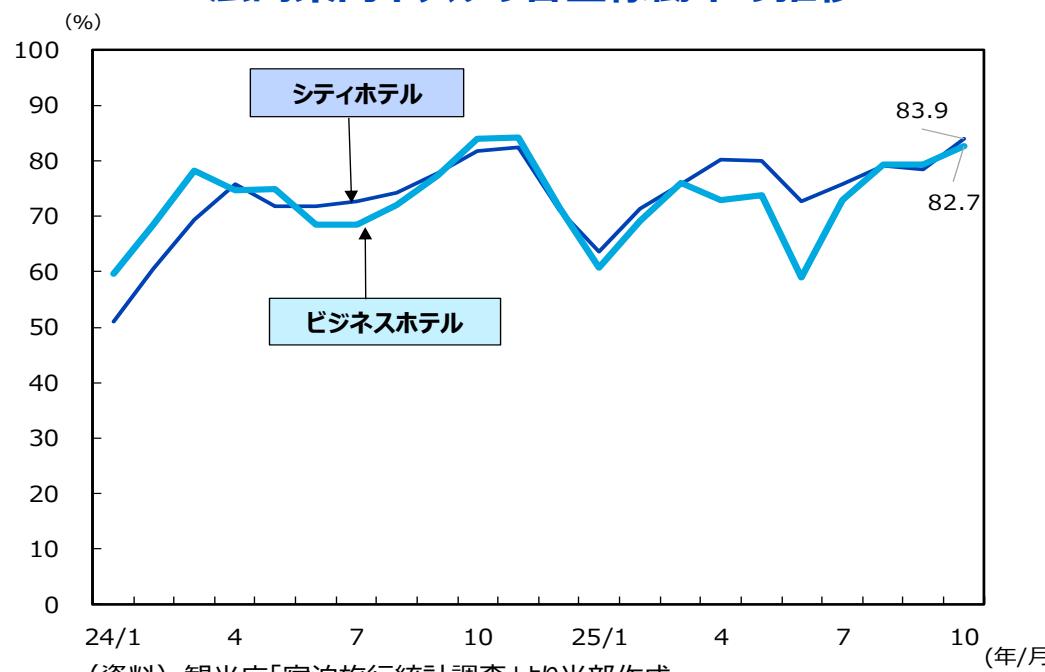
8. ホテル（見通し）

今後の見通し



- 宿泊部門は、日本人客は物価上昇やビジネス需要の減退から弱めの動きが続くものの、外国人客の堅調から宿泊料金の上昇基調が続き、全体では底堅く推移する見込み。
- 宴会・婚礼部門は、法人需要の回復を受けて宴会では持ち直しの動きが続くが、婚礼は伸び悩む見通し。
- 料飲部門は、外国人を中心とした宿泊客の利用に加えて、県産食材を利用したイベント開催等による地元客の誘客強化の取り組みもあり、堅調な推移が見込まれる。

広島県内ホテルの客室稼働率の推移

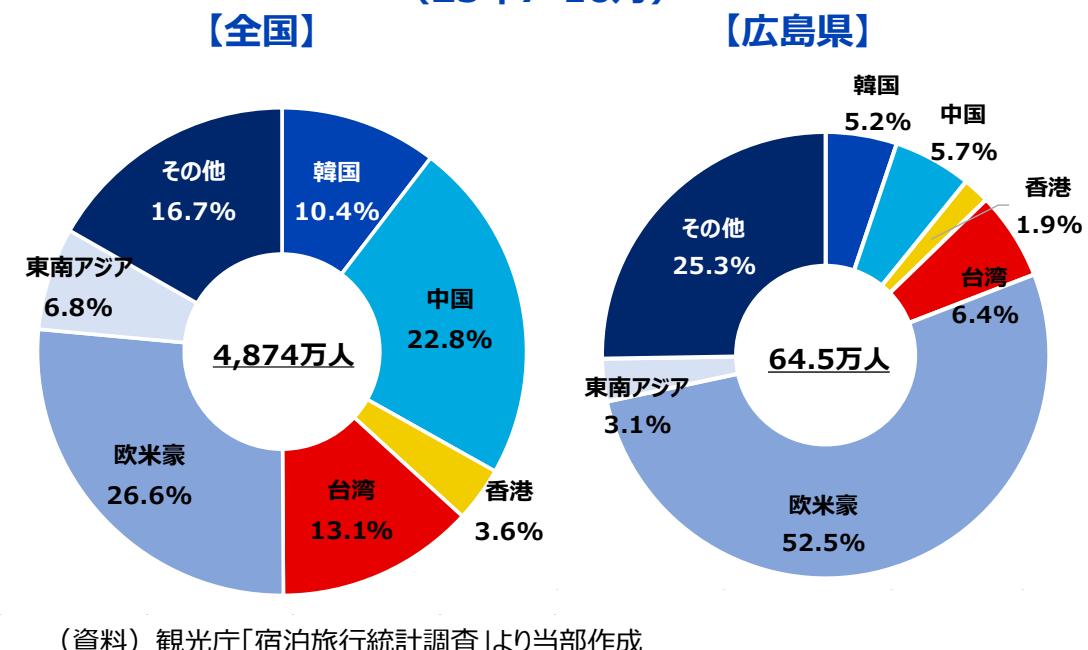


業界トピックス

広島県の国籍別外国人宿泊者数

- 全国では、2025年7月に日本で大災害が発生するという根拠のない噂から香港・韓国などアジアからの旅行客が減少し、それまで高い伸びを続けていた外国人宿泊者数の伸び悩みにつながった。
- 一方、広島県では、一部でアジア系旅行客による宿泊キャンセル等の影響があったものの、外国人宿泊客数全体では高い伸びが続いた。
- この背景には、広島県の外国人宿泊者は欧米系が圧倒的に多く、アジア系の割合が低いことがある。ただし、中長期的には広島県の観光業界にとってアジア系旅行客の取り込みは重要なテーマといえる。

国籍・地域別の外国人延べ宿泊者数の割合 (25年7-10月)



9. 建築・土木

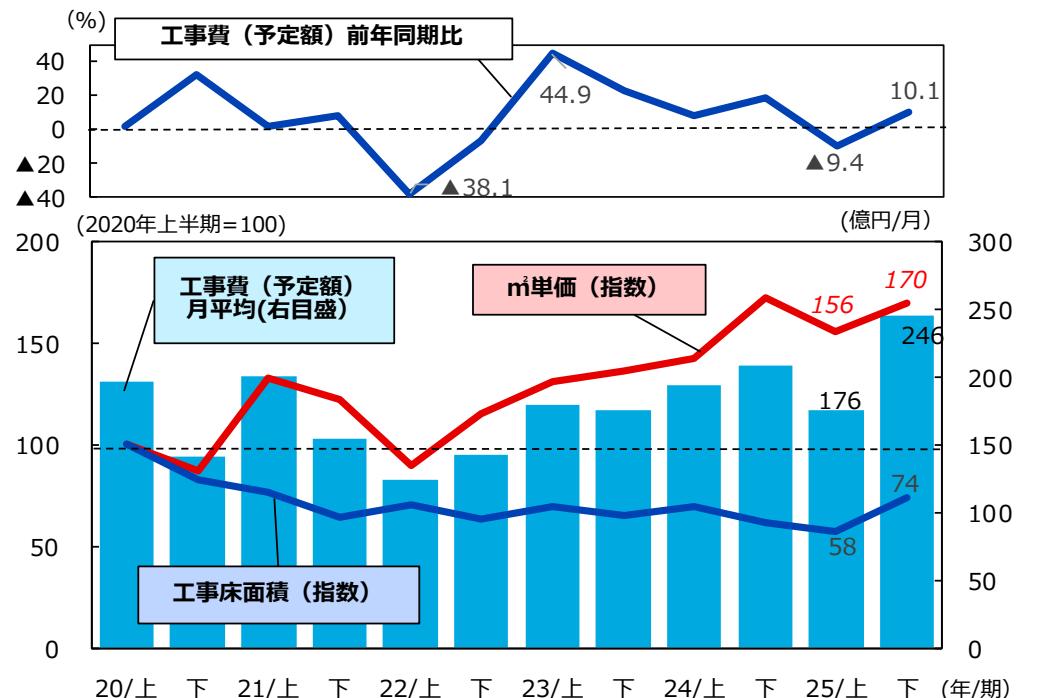


最近の動き



- 2025年下期（7～11月）の広島県の非住宅着工工事費（予定額）は246億円/月（前年同期比+10.1%）と、物流倉庫や工場などの新設がけん引して前年を上回った。
- 公共工事請負金額も1～11月の合計で2,597億円（同+1.6%）と、高水準のインフラ維持・修繕工事等を受けて小幅ながら前年を上回った。
- 業績は、資材費・人件費の高止まりがマイナス材料であるものの、高水準の手持工事（次頁左図）を背景に工事の選別や価格転嫁が進んでいることから、全体では良好な水準が続いた。

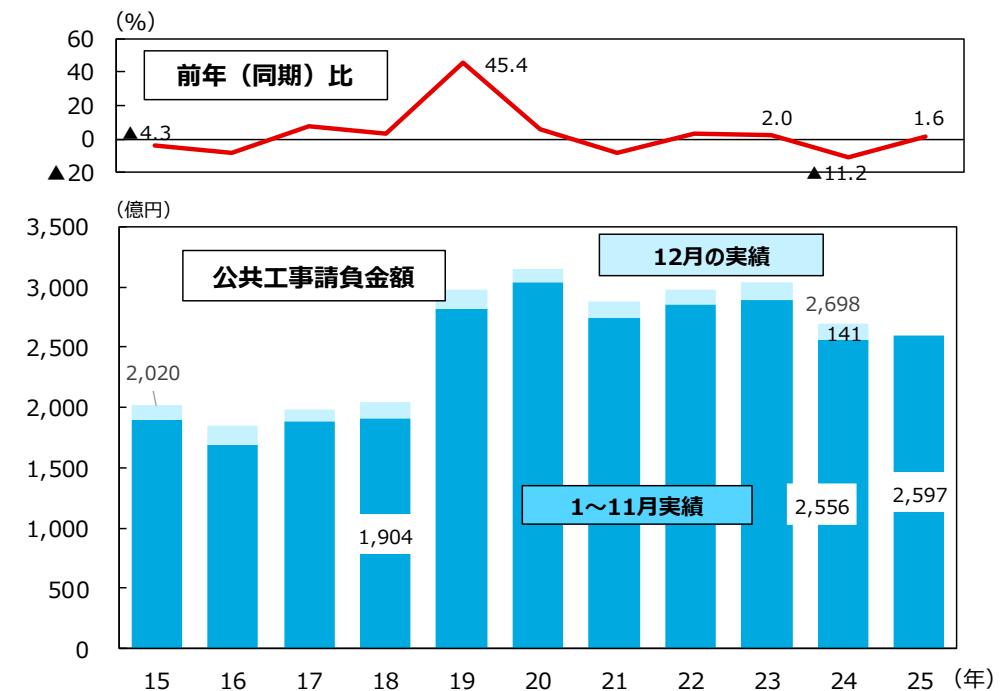
広島県の非住宅着工工事費（月平均）の推移



(注) 2025年下期は7～11月

(資料) 国土交通省「建築着工統計」より当部作成

広島県の公共工事請負金額の推移



(資料) 西日本建設業保証(株)「広島県の公共工事動向」より当部作成

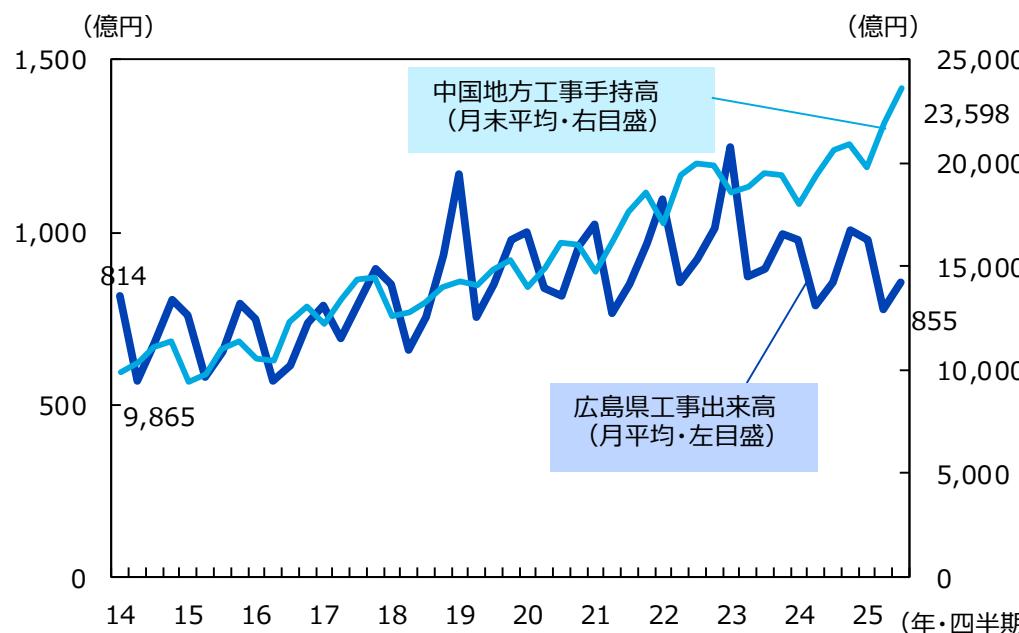
9. 建築・土木（見通し）

今後の見通し



- 民間工事は、人手不足に伴う進捗ペースの鈍化はあるものの、都市部での再開発事業の進展や工場等の設備投資の堅調を受けて工事手持高が積み上がっており、底堅く推移する公算が大きい。
- 公共工事は、災害復旧工事の剥落はあるものの、防災・減災対応や老朽化インフラの維持を中心に比較的高い水準での推移が見込まれる。
- 業績は、安定的な需要を背景とした採算重視の受注姿勢の中で、総じて堅調に推移するとみられる。

建設業の工事出来高・工事手持高の推移



(注) 直近は2025年第3四半期（7～9月）

(資料) 国土交通省「建設総合統計」より当部作成

業界トピックス

広島市・廿日市市・吳市で進む大規模開発

- 広島市では、中心部の紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けたリーディングプロジェクトとして、高規格のオフィスやラグジュアリーホテル、産業支援機能を集約する「基町相生通地区市街地再開発事業」が2027年の開業を目指して進行している。
- また、廿日市市では新機能都市開発事業として西広島バイパス北側の平良丘陵で観光・工業などの大規模な施設整備が進められている。
- 吳市でも製鉄所跡地の再開発が計画されており、今後、関連業界ではこうした大規模開発事業関連の需要拡大が期待される。

広島県内の大規模開発事業

市名	事業名	内容
広島市	基町相生通地区市街地再開発事業	<ul style="list-style-type: none">中心部の基町駐車場などの跡地約 1haに、オフィス・ホテル・店舗・駐車場・駐輪場などを擁する地上31階建ての高層ビル（カミハチクロス）などを建設。建築工事が進行中で、2027年に開業予定。
廿日市市	平良丘陵開発都市区画整理事業	<ul style="list-style-type: none">西広島バイパス北側・山陽道宮島サービスエリア南側の丘陵約70haに、観光交流施設、工業施設、公園などを整備する計画。土地の造成工事中で、2026年度に工事完了予定。
吳市	複合防衛拠点の整備	<ul style="list-style-type: none">日本製鉄瀬戸内製鉄所吳地区跡地約130haについて、日本製鉄と防衛省が土地の売買を合意。防衛産業・防災拠点などを含む複合防衛拠点を整備する計画案を検討中。

(資料) 各自治体ホームページなどより当部作成

10. 住宅・マンション

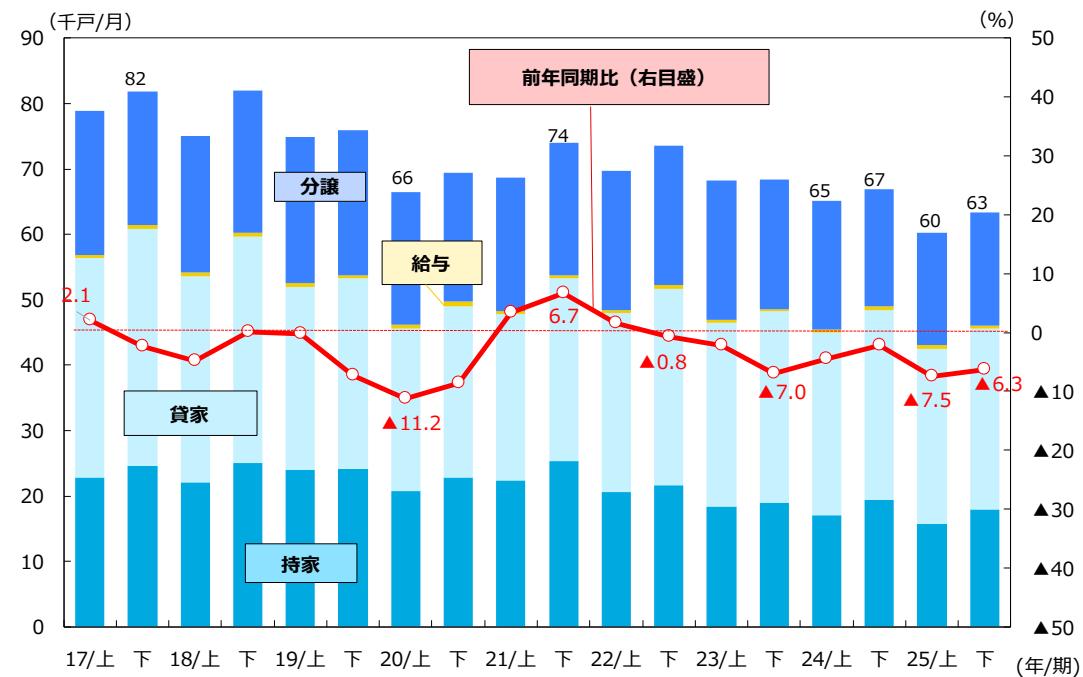


最近の動き



- 2025年下期（7～11月）の全国の新設住宅着工戸数は63千戸/月（前年同期比▲6.3%）と7期連続の前年比マイナス。
- 広島県の新設住宅着工戸数も同様に弱めの動きが続いており、下期（同）は1,150戸/月（同▲12.3%）と前年を大きく下回った。
- 業績は、供給戸数の減少や仕入地価・資材費、労務費等の上昇がマイナス材料となる一方で販売価格引き上げが進展したことから、一定の利益水準を確保できた企業が多い。

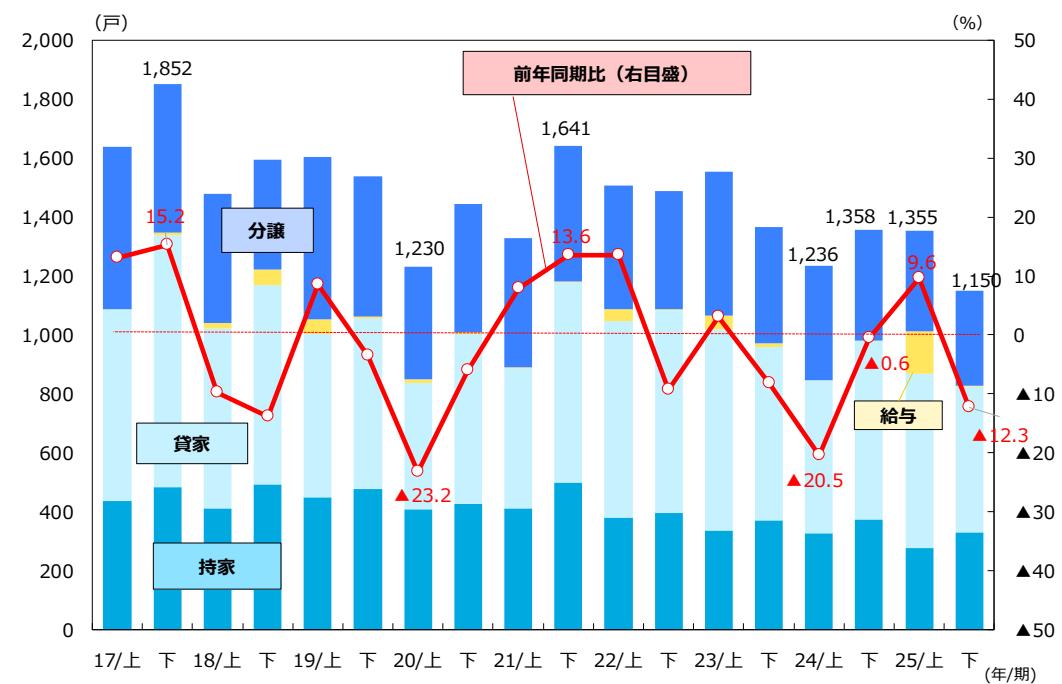
全国の新設住宅着工戸数（月平均）の推移



(注) 2025年下期は7～11月

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」より当部作成

広島県の新設住宅着工戸数（月平均）の推移



(注) 2025年下期は7～11月

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」より当部作成

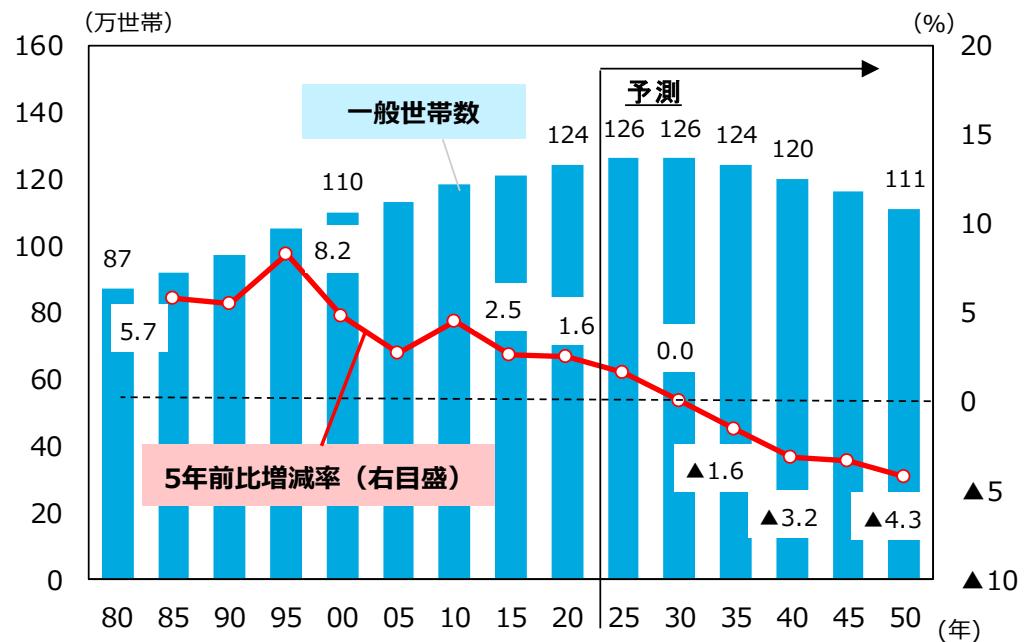
10. 住宅・マンション（見通し）

今後の見通し



- 需要は、資材費や労務費、地価の上昇を受けた住宅価格高騰の中で、主力の新築戸建（注文・建売）を中心に減少基調が続くとみられる。
- なお、人口減少に加えて、これまで増加を続けてきた県内の世帯数も頭打ちに向かう見通しで、住宅需要の構造的な下押し圧力はさらに強まることが予想される。

広島県の世帯数の推移と将来予測



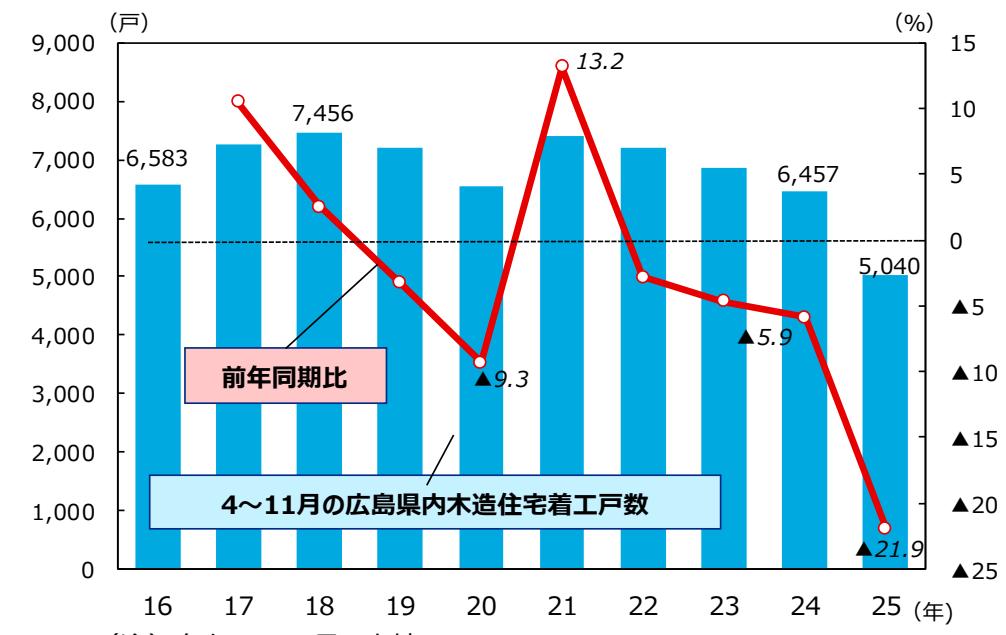
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数将来推計」より当部作成

業界トピックス

建築確認対象拡大の影響

- 2025年4月に「改正建築基準法」が施行され、全ての新築住宅に省エネ基準の適合が義務化されたほか、2階建て以下の木造住宅について建築確認審査の対象（平屋建200m²以下を除く）となった。
- この結果、駆け込み需要が発生し、4月以降は基準変更や必要書類の増加に伴い審査が長期化。広島県の木造住宅の着工戸数は大きく減少した。

広島県の木造住宅着工戸数の推移



(資料) 広島県「住宅着工戸数」より当部作成

11. 陸運

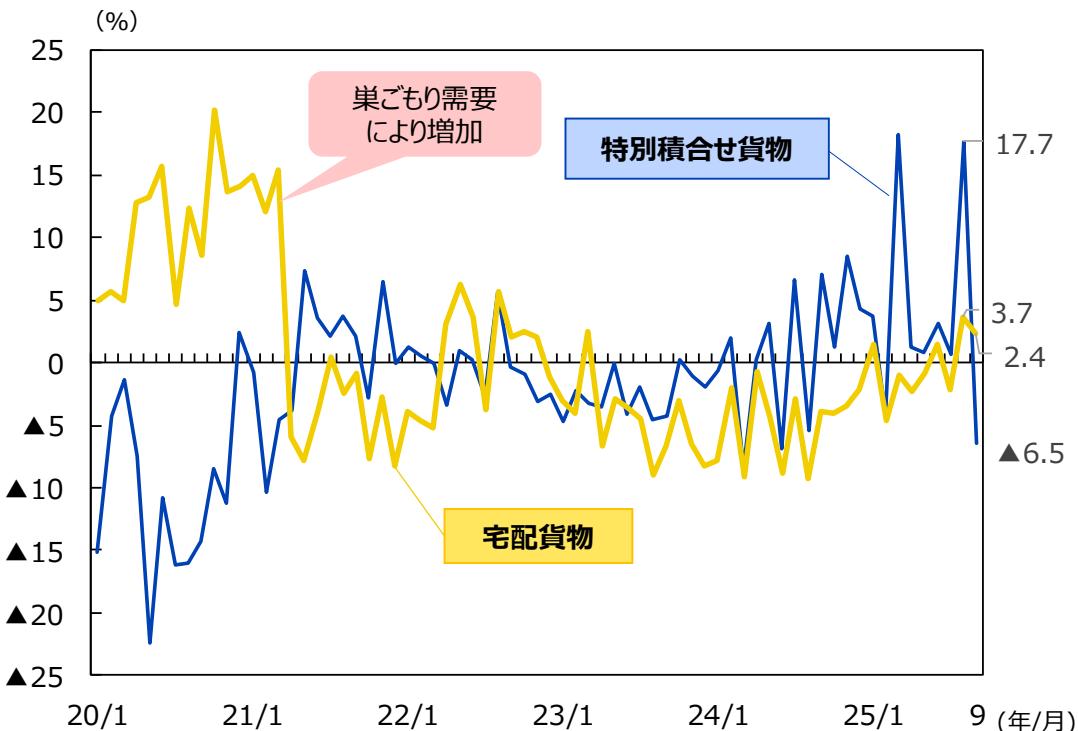


最近の動き



- 荷動きは、宅配貨物が緩やかながら回復に向かい、特別積合せ貨物も法人需要の持ち直しなどから前年比プラス基調で推移した。
- 運賃は、深刻な人手不足の中で2024年4月からのトラックドライバーの時間外労働上限規制の導入もあって上昇基調が続いてきたが、2025年下期にはスポットベースではやや伸び悩んだ。
- 業績は、人件費の上昇等に伴う収益の下押し圧力は強いものの、多くの企業で一定程度の価格転嫁が進んだことから、全体では改善に向かった。

中国地方の貨物輸送量（前年同月比）の推移



(注) 特別積合せ貨物は主要業者2社計、宅配貨物は主要事業者3社計
(資料) 中国運輸局資料より当部作成

トラックのスポット運賃指数（前年同月比）の推移



(資料) 全日本トラック協会「求荷求車情報ネットワーク（WebKIT）成約運賃指数について（令和7年11月）」より当部作成

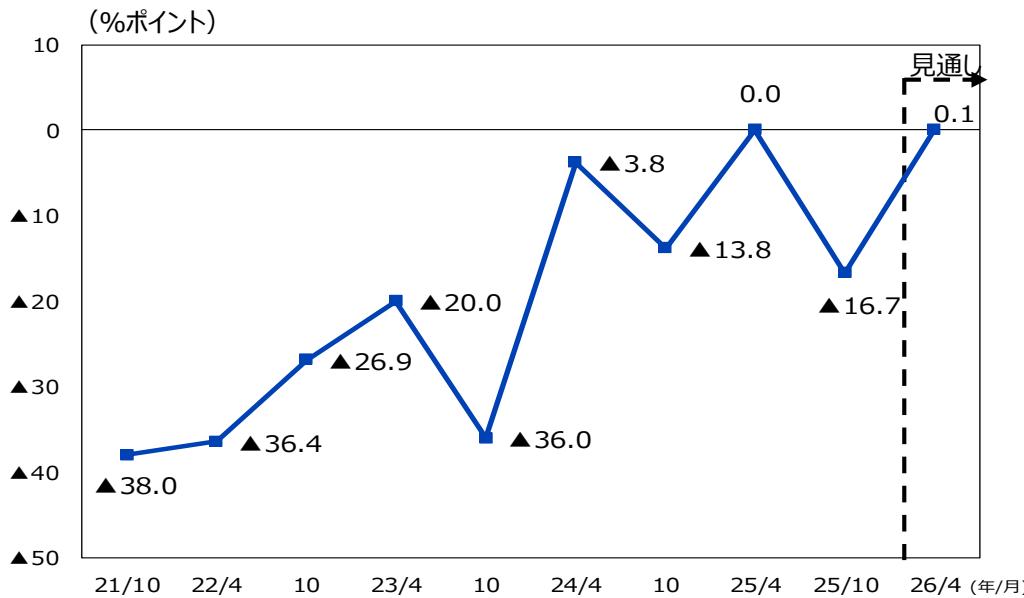
11. 陸運（見通し）

今後の見通し



- 荷動きは、生産活動の回復や小売販売の持ち直しなどから、緩やかながら回復基調が続く公算が大きい。
- 業績は、人件費上昇分の運賃への転嫁が徐々にではあるが浸透していくと期待されることに加え、燃料価格の低下に伴うコスト減少から、改善の動きが続くとみられる。
- なお、当部の2025年10月調査によれば、県内陸運企業の経営状況DIは先行き+0.1%ポイントと持ち直しを見込んでいる。

県内陸運企業の経営状況DIの推移



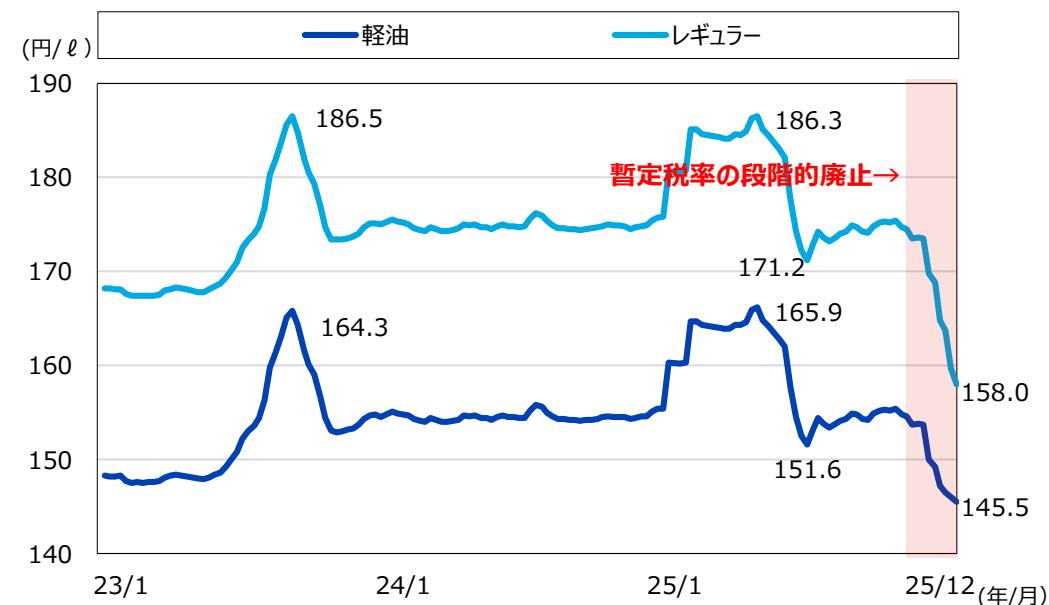
(資料) 当部「経営者アンケート調査結果」(2025年10月実施) より当部作成

業界トピックス

暫定税率の廃止による燃料価格の低下

- 2025年11月、ガソリン・軽油等にかかる暫定税率（軽油17.1円、ガソリン25.1円）が段階的に廃止される法案が可決され、12月より燃料価格は大幅に低下した。
- 主なトラック燃料である軽油の価格は、2025年前半には160円/Lを上回って推移していたが、12月には145円/Lまで低下している。

燃料価格（軽油・ガソリン）の推移



(注) 価格は全国の給油所小売価格

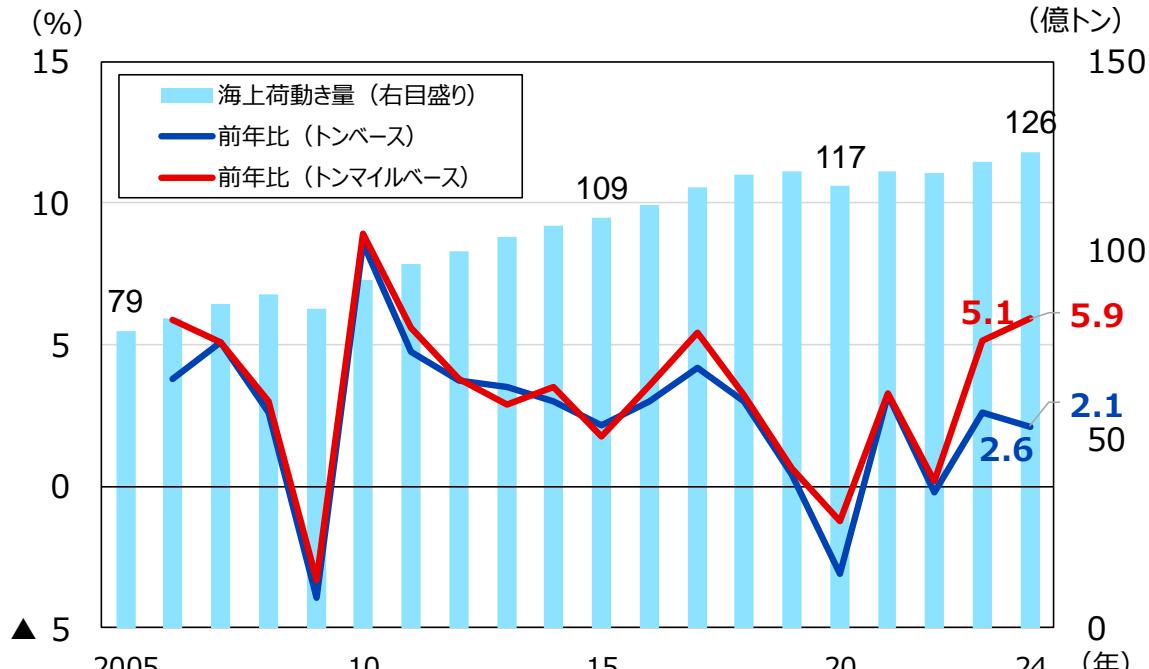
(資料) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査結果」より当部作成



最近の動き

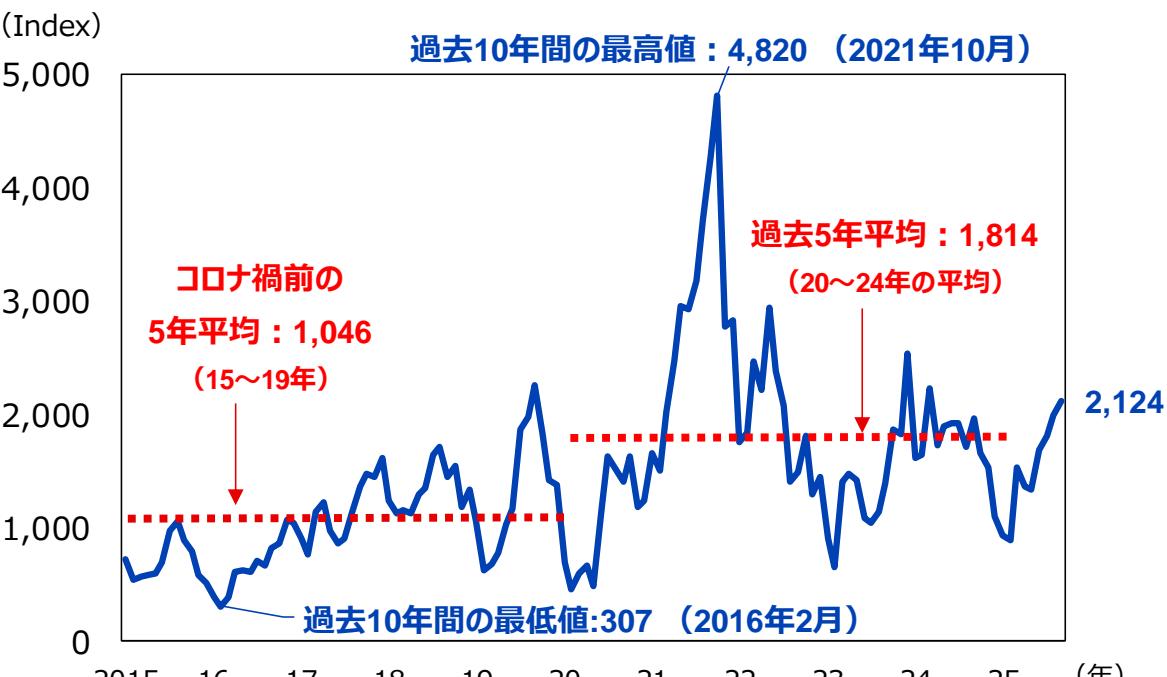
- 世界の海上荷動き量は、経済成長を背景に増加基調が続いている。特に2023年以降は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化などによる代替・迂回輸送の増加からトンマイルベース（重量×距離）の伸びが目立っている。
- 代表的な運賃市況の一つであるバルチック海運指数は、地政学リスクの頻発化を背景に総じて高水準を維持。2025年初めには米国関税政策への懸念から一時弱含んだが、下期にかけて再び上向いた。
- 用船料も、こうした運賃の動きを受けてコロナ禍前を上回る水準で推移しており（次頁左グラフ）、外航船貸渡業者は好業績を続けた。

世界の海上荷動き量の推移



(資料) Clarksons Researchより当部作成

運賃市況（バルチック海運指数）の推移



(注) 直近は2025年11月
(資料) Clarksons Researchより当部作成

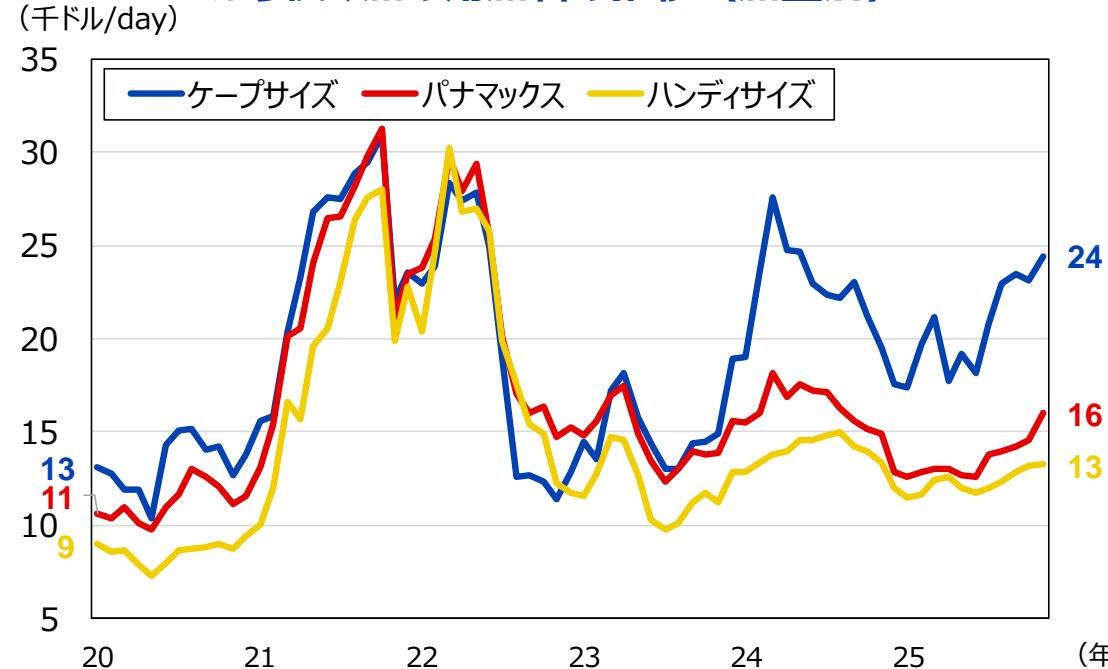
12. 海運（見通し）

今後の見通し



- 用船料は、鉄鉱石をはじめとした海上荷動きの堅調な推移が見込まれる中、船腹供給が世界的に抑制されていることから、良好な水準が維持される見通し。
- 外航船貸渡業者の業績は、用船料が高水準で推移する中で、当面は円安基調が続くと見込まれることもあり、好業績を維持する見通し。

ばら積み船の用船料の推移（船型別）



(注) 直近は2025年11月

(資料) Clarksons Researchより当部作成

業界トピックス

米国の強い反対を受けて新たな環境規制導入を1年延期

- 2025年10月、国際海運における温室効果ガス削減ルールを策定する国際会合が開催された。
- 本会合では新たな環境規制が採択される予定であったが、米国の強い反対もあり、導入審議は1年間延期されることになった。
- ただし、1年後の再審議においても採択は困難との見方も多く、国際海運における脱炭素への取り組みの大幅な遅れが懸念される。

新たな環境規制の概要

項目	内容
名称	• The IMO Net-Zero Framework (NZF)
規制対象	• 総トン数5千トン以上の外航船舶
規制内容	• 船舶が使用する燃料のGHG強度 ^(注) に規制値を設け、達成できない船舶に負担金を求める課金制度 • 環境負荷の低いゼロエミッション燃料船に対して報奨金を支給することで海運業界の脱炭素化を促す
発効時期	• 2027年3月発効（28年1月開始）予定であったが、2028年以降の発効に後ろ倒し（時期未定）

(注) GHG強度：エネルギー当たりの温室効果ガス排出量

(資料) 国土交通省資料等より当部作成

アンケートのお願い

【アンケートのお願い】

- ・ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- ・下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただきますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから
ご回答ください



PCの方はコチラをクリックしてください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。
資料のご利用に関しては、お客様ご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 弓場（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。



ひろぎんホールディングス